

令和4年度

魚 沼 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

魚 沼 市 監 査 委 員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

【各会計ごとの審査の概要及び意見】

【病院事業会計】	2
【ガス事業会計】	13
【水道事業会計】	24
【下水道事業会計】	36

- (注) 1. 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
2. 比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。
3. 構成比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。
4. 「－」は、該当数値のないものである。
5. 「△」は、減またはマイナスである。
6. 「皆増」：前年度に数値がなく、全額増加したものの。
7. 「皆減」：前年度の数値が、全額減少したものの。
8. 端数処理のため、合計などにおいて一致しない場合がある。

第1 審査の対象

- (1) 令和4年度 魚沼市病院事業会計決算
- (2) 令和4年度 魚沼市ガス事業会計決算
- (3) 令和4年度 魚沼市水道事業会計決算
- (4) 令和4年度 魚沼市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年5月31日から令和5年8月30日まで

3 審査の方法

審査は、各事業会計の歳入歳出決算書及び付属書類に基づき、関係帳簿と証書類を照査し、関係法令に準拠し作成されているか、計数は正確であるか、経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを主眼に、関係部局から提出された資料の確認や関係職員からの説明聴取などの方法により実施した。

4 審査の結果

審査に付された各事業会計の歳入歳出決算書及び付属書類は、関係法令に準拠して作成され、会計処理及び手続きはおおむね適正に行われており、計数も正確であり、かつ、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。

各事業の業務の実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状況の概要は次に述べるとおりである。

病院事業会計

1 業務状況について

業務状況は、次のとおりである。

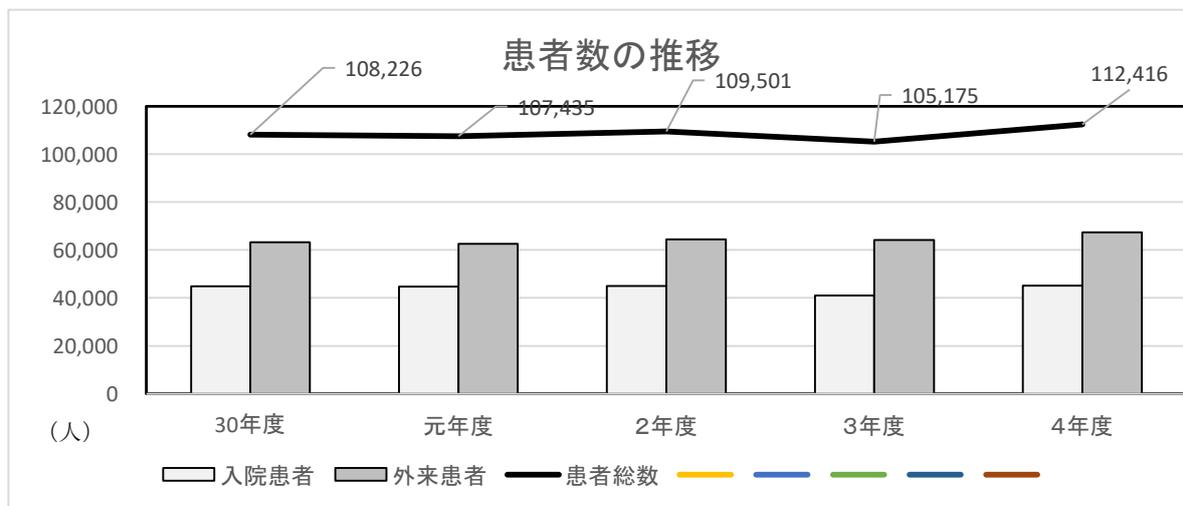
小出病院

単位:人、床、%

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
入院患者数	45,074	41,022	4,052	9.9
一般病床	29,763	27,655	2,108	7.6
療養病床	15,311	13,367	1,944	14.5
外来患者数	67,342	64,153	3,189	5.0
総患者数	112,416	105,175	7,241	6.9
1日平均				
入院患者数	123.5	112.4	11.1	9.9
外来患者数	267.2	254.8	12.4	4.9
病床数	134	134	0	0.0
一般病床	90	90	0	0.0
療養病床	44	44	0	0.0
病床利用率	92.2	83.9	8.3	
一般病床	90.6	84.2	6.4	
療養病床	95.3	83.2	12.1	

小出病院では、外来機能は内科、神経内科、小児科、外科、脳神経外科、整形外科、婦人科、泌尿器科及び皮膚科の9診療科で行い、入院機能は一般病床90床、療養病床44床で運営を行った。入院患者数は前年度に比べ、4,052人増加し1日平均123.5人であった。病床利用率は92.2%と前年より8.3ポイント上昇した。外来患者数は人口透析分を含めて、前年度に比べ3,189人増加し1日平均267.2人であった。

平成30年度からの患者数の推移は次のグラフのとおりである。



2 決算状況について

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 収益的収入

単位：円、%

区 分	令和4年度				予算額に比べ 決算額の増減	令和3年度 決算額
	予算額	決算額	収入率	構成比		
医業収益	41,386,000	41,385,000	100.0	5.3	△ 1,000	41,385,000
医業外収益	750,513,000	743,637,540	99.1	94.7	△ 6,875,460	736,969,540
特別利益	101,000	0	0.0	0.0	△ 101,000	357,000
計	792,000,000	785,022,540	99.1	100.0	△ 6,977,460	778,711,540

予算額7億9,200万円に対し、決算額は7億8,502万円となり、予算額に対して698万円の減少となった。収入の主なものは、一般会計からの繰入金（4億7,556万円）である。

また、予算額に対する収入率は99.1%（前年度97.8%）で、前年度に比べ1.3ポイント上昇した。

② 収益的支出

単位：円、%

区 分	令和4年度				翌年度 繰越額	不用額	令和3年度 決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比			
医業費用	846,618,000	842,008,973	99.5	98.0	0	4,609,027	857,776,033
医業外費用	17,281,000	17,205,789	99.6	2.0	0	75,211	18,053,399
特別損失	101,000	0	0.0	0.0	0	101,000	0
予備費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000	0
計	865,000,000	859,214,762	99.3	100.0	0	5,785,238	875,829,432

予算額8億6,500万円に対し、決算額は8億5,921万円579万円の不用額となった。支出の主なものは、政策的医療交付金や減価償却費からなる医業費用であり、支出全体の98.0%となった。

また、予算に対する執行率は99.3%（前年度97.5%）で、前年度に比べ1.8ポイント上昇した。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 資本的収入

単位:円、%

区 分	令和4年度				予算額に比べ 決算額の増減	令和3年度 決算額
	予算額	決算額	収入率	構成比		
企業債	38,500,000	37,600,000	97.7	11.7	△ 900,000	437,800,000
出資金	35,645,000	35,644,000	100.0	11.2	△ 1,000	35,185,000
負担金	253,854,000	246,274,000	97.0	77.1	△ 7,580,000	233,758,000
補助金	1,000	0	0.0	0.0	△ 1,000	0
計	328,000,000	319,518,000	97.4	100.0	△ 8,482,000	706,743,000

予算額3億2,800万円に対し、決算額は3億1,952万円となり予算額に対して848万円の減少となった。

また、予算額に対する収入率は97.4%（前年度98.0%）で、前年度に比べ0.6ポイント低下した。

② 資本的支出

単位:円、%

区 分	令和4年度				翌年度 繰越額	不用額	令和3年度 決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比			
建設改良費	64,437,000	58,553,000	90.9	15.7	0	5,884,000	453,693,183
企業債償還金	314,563,000	313,924,653	99.8	84.3	0	638,347	301,603,958
予備費	5,000,000	0	0.0	0.0	0	5,000,000	0
計	384,000,000	372,477,653	97.0	100.0	0	11,522,347	755,297,141

予算額3億8,400万円に対し、決算額は3億7,248万円で1,152万円の不用額となった。

また、予算額に対する執行率は、97.0%（前年度98.6%）で前年度に比べ1.6ポイント低下した。

なお、資本的収入合計（3億1,952万円）と資本的支出合計（3億7,248万円）の差引不足額（5,296万円）は、過年度損益勘定留保資金で補てんした。

3 経営状況について

(1) 経営状況の概要（消費税を含まない）

損益計算書の前年度比較は次表のとおりである。

単位:円、%

科 目	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増 減	増減率
医 業 収 益	41,385,000	41,385,000	0	0.0
医 業 費 用	842,008,973	857,776,033	△ 15,767,060	△ 1.8
医業利益(△損失)	△ 800,623,973	△ 816,391,033	15,767,060	1.9
医 業 外 収 益	743,637,540	736,969,540	6,668,000	0.9
医 業 外 費 用	17,205,789	18,053,399	△ 847,610	△ 4.7
雑利益(△損失)	726,431,751	718,916,141	7,515,610	1.0
経常利益(△損失)	△ 74,192,222	△ 97,474,892	23,282,670	23.9
特 別 利 益	0	357,000	△ 357,000	皆減
特 別 損 失	0	0	0	—
当年度純利益(△損失)	△ 74,192,222	△ 97,117,892	22,925,670	23.6
前年度繰越剰余金(△欠損金)	△ 1,521,571,486	△ 1,424,453,594	△ 97,117,892	△ 6.8
当年度未処理剰余金(△欠損金)	△ 1,595,763,708	△ 1,521,571,486	△ 74,192,222	△ 4.9

① 医業損失

医業損失は前年度に比べ1.9%（1,577万円）減少し、8億62万円となった。これは、給与費が27万円、減価償却費が2,061万円増加し、資産減耗費が3,630万円、経費が35万円減少したことによるものである。

② 雑利益

雑利益は前年度に比べ1.0%（752万円）増加し、7億2,643万円となった。これは、医業外収益で、長期前受金戻入が661万円、県補助金が136万円、その他医業外収益が53万円増加し、一般会計繰入金が183万円減少したこと及び医業外費用で企業債支払利息が85万円減少したことによるものである。

③ 経常損失

経常損失は、前年度に比べ23.9%（2,328万円）減少し7,419万円となった。

④ 当年度純損失

当年度純損失は、前年度に比べ23.6%（2,293万円）減少し7,419万円の損失を計上した。

4 財政状態について

(1) 資産

資産の総額は前年度に比べ5.9%減少し、49億8,500万円となった。

資産の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目		令和4年度	令和3年度	前年度比較	
				増 減	増減率
固定資産	有形固定資産	4,446,331,109	4,806,828,158	△ 360,497,049	△ 7.5
	無形固定資産	388,800	777,600	△ 388,800	△ 50.0
	計	4,446,719,909	4,807,605,758	△ 360,885,849	△ 7.5
流動資産	現金・預金	458,519,162	443,488,705	15,030,457	3.4
	未収金	79,761,213	48,807,523	30,953,690	63.4
	計	538,280,375	492,296,228	45,984,147	9.3
資産合計		4,985,000,284	5,299,901,986	△ 314,901,702	△ 5.9

① 固定資産

固定資産は前年度に比べ7.5%減少し44億4,672万円となった。その内訳は、有形固定資産が7.5%減少し44億4,633万円、無形固定資産が50.0%減少し39万円となった。減少の主な要因は、減価償却により資産の価値が減少したことによるものである。

② 流動資産

流動資産は前年度に比べ9.3%増加し5億3,828万円となった。その内訳は、現金・預金が3.4%増加し4億5,852万円、未収金が63.4%増加し7,976万円となったことによるものである。

(2) 負債

負債の総額は前年度に比べ6.0%減少し、50億7,525万円となった。

負債の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目		令和4年度	令和3年度	前年度比較	
				増 減	増減率
固定負債	企業債	3,541,361,662	3,923,078,134	△ 381,716,472	△ 9.7
	計	3,541,361,662	3,923,078,134	△ 381,716,472	△ 9.7
流動負債	企業債	419,316,472	313,924,653	105,391,819	33.6
	未払金	41,037,140	13,119,927	27,917,213	212.8
	引当金	356,000	324,000	32,000	9.9
	その他流動負債	0	0	0	—
	計	460,709,612	327,368,580	133,341,032	40.7
繰延収益	長期前受金	2,756,308,965	2,558,523,765	197,785,200	7.7
	収益化累計額	△ 1,683,130,729	△ 1,409,267,489	△ 273,863,240	△ 19.4
	計	1,073,178,236	1,149,256,276	△ 76,078,040	△ 6.6
負債合計		5,075,249,510	5,399,702,990	△ 324,453,480	△ 6.0

①固定負債

固定負債（企業債のみ）は前年度に比べ9.7%減少し35億4,136万円となった。

②流動負債

流動負債は前年度に比べ40.7%増加し4億6,071万円となった。その内訳は、企業債が33.6%増加し4億1,932万円、未払金が小出病院無線ネットワーク構築工事等を未払金計上したことにより212.8%増加し4,104万円、引当金が9.9%増加し35万円となった。

③繰延収益

繰延収益は前年度に比べ6.6%減少し10億7,318万円となった。その内訳は、長期前受金が7.7%増加し27億5,631万円、収益化累計額が19.4%増加し△16億8,313万円となった。

(3)資本

資本の総額は前年度に比べ9.6%増加し△9,025万円となった。

資本の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目	令和4年度	令和3年度	前年度比較		
			増 減	増減率	
資本金	自己資本金	1,368,964,947	1,333,320,947	35,644,000	2.7
	計	1,368,964,947	1,333,320,947	35,644,000	2.7
剰余金	資本剰余金	136,549,535	88,449,535	48,100,000	54.4
	利益剰余金(△欠損金)	△1,595,763,708	△1,521,571,486	△74,192,222	△4.9
	計	△1,459,214,173	△1,433,121,951	△26,092,222	△1.8
資本合計	△90,249,226	△99,801,004	9,551,778	9.6	

①資本金

資本金（自己資本金のみ）は前年度に比べ2.7%増加し13億6,896万円となった。

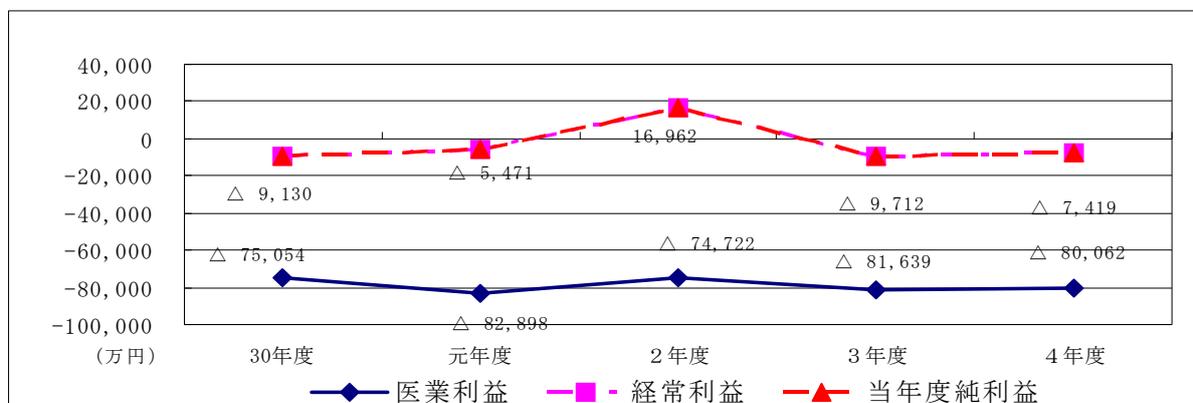
②剰余金

剰余金は前年度に比べ1.8%減少し△14億5,921万円となった。その内訳は資本剰余金が前年度に比べ54.4%増加し1億3,655万円、利益欠損金が4.9%増加し15億9,576万円となった。

5 財務分析について

(1)段階利益

段階利益については、下記の表及びグラフのとおりとなっている。



※経常利益は当年度純利益と近似しているため、グラフでは数値を省略した。

単位:円

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
医業利益(△損失)	△ 750,542,300	△ 828,976,733	△ 747,223,783	△ 816,391,033	△ 800,623,973
経常利益(△損失)	△ 91,304,836	△ 54,705,772	169,618,081	△ 97,474,892	△ 74,192,222
当年度純利益(△損失)	△ 91,304,836	△ 54,705,772	169,618,081	△ 97,117,892	△ 74,192,222

■医業利益 = 医業収益－医業費用

入院収益、外来収益等による利益獲得力を示している。

■経常利益 = 医業利益＋医業外収益－医業外費用

病院事業活動全体（他会計負担金等含む）から得られる利益獲得力を示している。

■当年度純利益 = 経常利益＋特別利益－特別損失

特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

①医業損失

医業損失は8億62万円で前年度に比べ1,577万円減少した。主な要因は、費用の減価償却費が増加した一方で資産減耗費が皆減したことによる。

②経常損失、当年度純損失

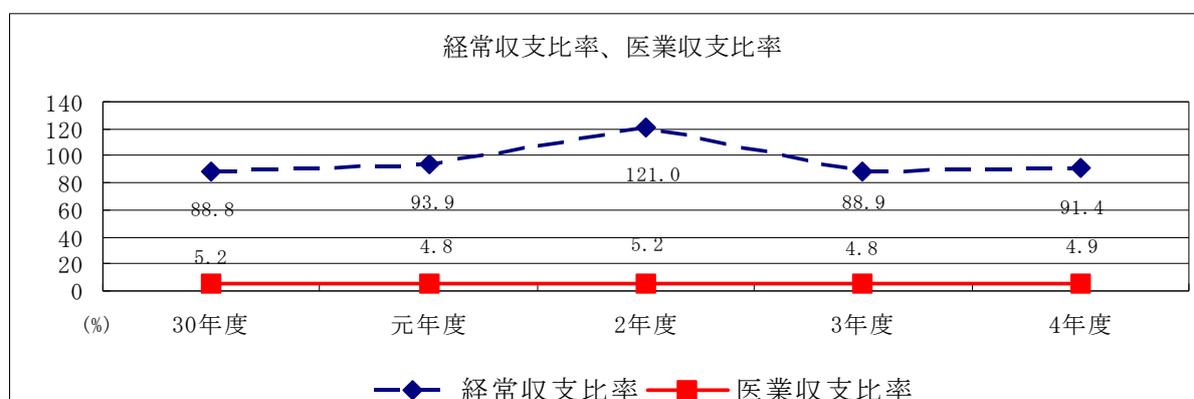
経常損失は7,419万円で前年度に比べ2,328万円減少した。当年度純損失は7,419万円で、前年度に比べ2,293万円減少した。主な要因は、医業損失が減少したこと及び企業債の元金償還金の一般会計からの繰入金が増加したことにより、繰入金を長期前受金として整理し減価償却見合い分を収益化する長期前受金戻入額が増加したことによる。

(2)財務分析比率等

財務分析比率により財政状態や経営成績について分析した結果は、次のとおりである。なお、財務分析比率の算出方法については、別表のとおりである。

①収益性・・・利益の状況をみる指標

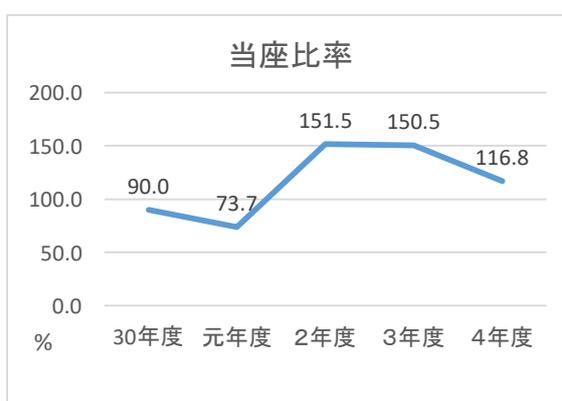
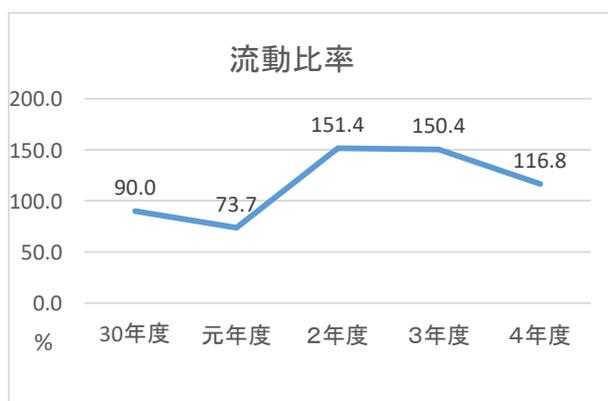
指 標	説 明
経常収支比率	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
医業収支比率	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率の大きいほうが望ましい。



経常収支比率は91.4%で前年度に比べ2.5ポイント上昇し、医業収支比率は4.9%で前年度に比べ0.1ポイント上昇した。経常収支比率の上昇は、医業費用の減少及び医業外収益の増加により比率が改善したことによるものである。

②流動性・・・短期的な支払能力をみる指標

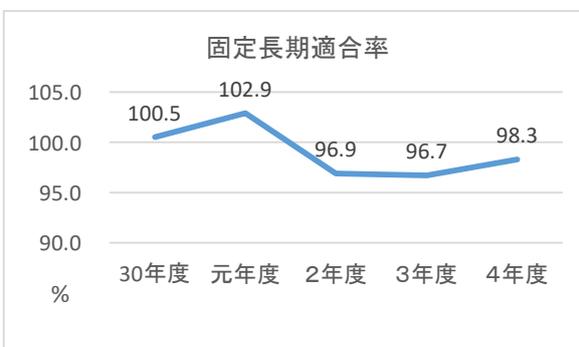
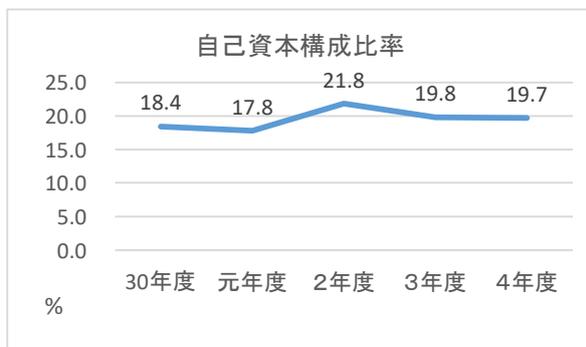
指 標	説 明
流 動 比 率	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもの。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
当 座 比 率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。



流動比率は116.8%で前年度に比べ33.6ポイント下回った。
当座比率は116.8%で前年度に比べ33.7ポイント下回った。

③安全性・・・長期的な堅実性をみる指標

指 標	説 明
自 己 資 本 構 成 比 率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性が高い。
固 定 長 期 適 合 率	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下が望ましい。



自己資本構成比率は19.7%で前年度に比べ0.1ポイント下回った。
固定長期適合率は98.3%で前年度に比べ1.6ポイント上回った。

6 むすび

業務の状況では、一般病棟90床及び療養病床44床の合計134床の入院機能、外来診療9診療科（内科、神経内科、小児科、外科、脳神経外科、整形外科、婦人科、泌尿器科、皮膚科）で病院運営を行った。

入院患者数は45,074人で前年度の41,022人より4,052人増加した。病床利用率は92.2%で前年度の83.9%と比べ8.3ポイント上昇した。

外来患者数は67,342人で前年度より3,189人増加した。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたが、診療受け入れ態勢の維持に努めたこと等により、1日平均外来患者数については267.2人で前年度よりも12.4人増加となった。

訪問看護部門は年間延べ利用者数が4,564人で、前年度に比べ502人増加した。

施設整備では、患者サービスの向上や業務効率化を目的に院内全館でWi-Fiが使用できるよう無線アクセスポイント設置工事を実施した。

経営状況では、指定管理者制度（利用料金制）の導入により、入院・外来の医業収益がないことから、企業債利息償還及び指定管理者への政策的医療交付金の支出と、財源となる一般会計繰入金の収入が主な収支となっている。

総収益7億8,502万円に対し総費用8億5,921万円で、差し引き7,419万円の純損失を計上した。主な要因は、償却資産を取得するために借入した企業債について、元金償還に対する一般会計繰入金を長期前受金として整理しているが、令和3年度に実施した医療情報システム更新の財源である企業債元金については、償還が令和5年度からであり、本年度は非資金損益項目である長期前受金を収益化する元金の償還額がなく、減価償却費のみ計上されたことによるものである。

なお、市立病院運営事業における諸数値は、指定管理者である（一財）魚沼市医療公社の事業実績である。

訪問診療、訪問看護の充実や救急患者の受け入れ等課題は多くあると思われるが、市民のための病院として持続可能な運営に務めていただきたい。

別表

病院事業会計 経営分析表

(単位：%)

分析事項	計算式	比率			説明	
		令和4年度	令和3年度	令和2年度		
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	89.2	90.7	91.3	総資産に対する固定資産の割合を示したもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	10.8	9.3	8.7	総資産に対する流動資産の割合を示したもので、比率が大きい方が望ましい。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+資本}} \times 100$	71.0	74.0	72.4	総資本とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+資本}} \times 100$	9.2	6.2	5.8	総資本とこれを構成する流動負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本}} \times 100$	19.7	19.8	21.8	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性が高い。
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	452.4	458.1	418.2	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。ただし、公営企業は企業債に依存するため高率になりやすい。
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	98.3	96.7	96.9	固定資産のうち自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下が望ましい。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	116.8	150.4	151.4	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したものの。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
	当座比率（酸性試験比率）	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	116.8	150.5	151.5	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	99.5	135.5	117.0	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	516.3	514.5	465.7	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	360.3	373.8	331.7	自己資本に対する固定負債の割合を示したもので、100%以下が望ましい。
流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本+剰余金+繰延収益}} \times 100$	46.9	31.2	26.4	自己資本に対する流動負債の割合を示したもので、比率の小さい方が望ましい。	
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.008	0.008	0.008	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものであり、多い方が望ましい。
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.009	0.009	0.008	医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものであり、多い方が望ましい。
収益率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	91.4	88.9	121.0	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	4.9	4.8	5.2	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率が大きい方が望ましい。
	医業利益対医業収益比率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△ 1,934.6	△ 1,972.7	△ 1,805.5	医業収益の中で、医業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 1.4	△ 1.8	3.1	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は大きいほどよい。
その他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却額+当年度純利益}} \times 100$	90.9	100.0	73.0	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものの。

<経営分析表の算式に用いた用語>

- ・ 営業収益 = ガス売上 + 営業雑収益
- ・ 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
- ・ 営業利益 = 営業収益 - 営業費用
- ・ 営業費用 = 売上原価 + 供給販売及び一般管理費 + 営業雑費用
- ・ 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
- ・ 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

別表(附表)

各比率算出表

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
固定資産(BS)	4,446,719,909	4,807,605,758	4,789,039,029	5,255,962,972	5,679,804,597
流動資産(BS)	538,280,375	492,296,228	458,038,295	419,383,519	270,236,392
繰延勘定(BS)					
総資産(BS)	4,985,000,284	5,299,901,986	5,247,077,324	5,675,346,491	5,950,040,989
固定負債(BS)	3,541,361,662	3,923,078,134	3,799,202,787	4,096,206,745	4,556,957,064
流動負債(BS)	460,709,612	327,368,580	302,598,333	568,784,965	300,323,840
繰延収益(BS)	1,073,178,236	1,149,256,276	1,231,244,316	1,324,804,974	1,386,789,506
負債合計	5,075,249,510	5,399,702,990	5,333,045,436	5,989,796,684	6,244,070,410
自己資本金(BS)	1,368,964,947	1,333,320,947	1,298,135,947	1,263,403,947	1,229,118,947
借入資本金(BS)					
剰余金(BS)	△ 1,459,214,173	△ 1,433,121,951	△ 1,384,104,059	△ 1,577,854,140	△ 1,523,148,368
資本合計	△ 90,249,226	△ 99,801,004	△ 85,968,112	△ 314,450,193	△ 294,029,421
負債資本合計	4,985,000,284	5,299,901,986	5,247,077,324	5,675,346,491	5,950,040,989
現金預金(BS)	458,519,162	443,488,705	354,064,748	290,006,972	266,530,495
未収金(BS)	79,761,213	49,179,300	104,345,324	129,376,547	3,705,897
医業収益(損益計算書)	41,385,000	41,385,000	41,385,000	41,385,000	41,385,000
医業外収益(損益計算書)	743,637,540	736,969,540	935,910,468	794,068,508	679,712,500
医業費用(損益計算書)	842,008,973	857,776,033	788,608,783	870,361,733	791,927,300
医業外費用(損益計算書)	17,205,789	18,053,399	19,068,604	19,797,547	20,475,036
医業利益	△ 800,623,973	△ 816,391,033	△ 747,223,783	△ 828,976,733	△ 750,542,300
経常収益	785,022,540	778,354,540	977,295,468	835,453,508	721,097,500
経常費用	859,214,762	875,829,432	807,677,387	890,159,280	812,402,336
特別利益(損失)	0	357,000	0	0	0
期首総資本	5,299,901,986	5,247,077,324	5,675,346,491	5,950,040,989	5,736,440,786
期末総資本(BS資産合計)	4,985,000,284	5,299,901,986	5,247,077,324	5,675,346,491	5,950,040,989
平均総資本	5,142,451,135	5,273,489,655	5,461,211,908	5,812,693,740	5,843,240,888
期首固定資産	4,807,605,758	4,789,039,029	5,255,962,972	5,679,804,597	5,413,416,575
期末固定資産(BS固定資産合計)	4,446,719,909	4,807,605,758	4,789,039,029	5,255,962,972	5,679,804,597
平均固定資産	4,627,162,834	4,798,322,394	5,022,501,001	5,467,883,785	5,546,610,586
当年度純利益	△ 74,192,222	△ 97,117,892	169,618,081	△ 54,705,772	△ 91,304,836
企業償還額(企業債明細書)	313,924,653	301,603,958	475,050,319	292,152,778	285,718,501
減価償却額(収益費用明細書)	419,438,849	398,826,554	481,427,443	477,753,665	442,070,827

分析事項	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
固定資産構成比率	89.2	90.7	91.3	92.6	95.5
流動資産構成比率	10.8	9.3	8.7	7.4	4.5
固定負債構成比率	71.0	74.0	72.4	72.2	76.6
流動負債構成比率	9.2	6.2	5.8	10.0	5.0
自己資本構成比率	19.7	19.8	21.8	17.8	18.4
固定比率	452.4	458.1	418.2	520.2	519.8
固定長期適合率	98.3	96.7	96.9	102.9	100.5
流動比率	116.8	150.4	151.4	73.7	90.0
当座比率(酸性試験比率)	116.8	150.5	151.5	73.7	90.0
現金預金比率	99.5	135.5	117.0	51.0	88.7
負債比率	516.3	514.5	465.7	592.8	571.4
固定負債比率	360.3	373.8	331.7	405.4	417.0
流動負債比率	46.9	31.2	26.4	56.3	27.5
総資本回転率	0.008	0.008	0.008	0.007	0.007
固定資産回転率	0.009	0.009	0.008	0.008	0.007
経常収支比率	91.4	88.9	121.0	93.9	88.8
医業収支比率	4.9	4.8	5.2	4.8	5.2
医業利益対医業収益比率	△ 1,934.6	△ 1,972.7	△ 1,805.5	△ 2,003.1	△ 1,813.6
総資本利益率	△ 1.4	△ 1.8	3.1	△ 0.9	△ 1.6
企業償還額対償還財源比率	90.9	100.0	73.0	69.1	81.5

ガス事業会計

1 業務状況について

業務状況は、次のとおりである。

<前年度との比較>

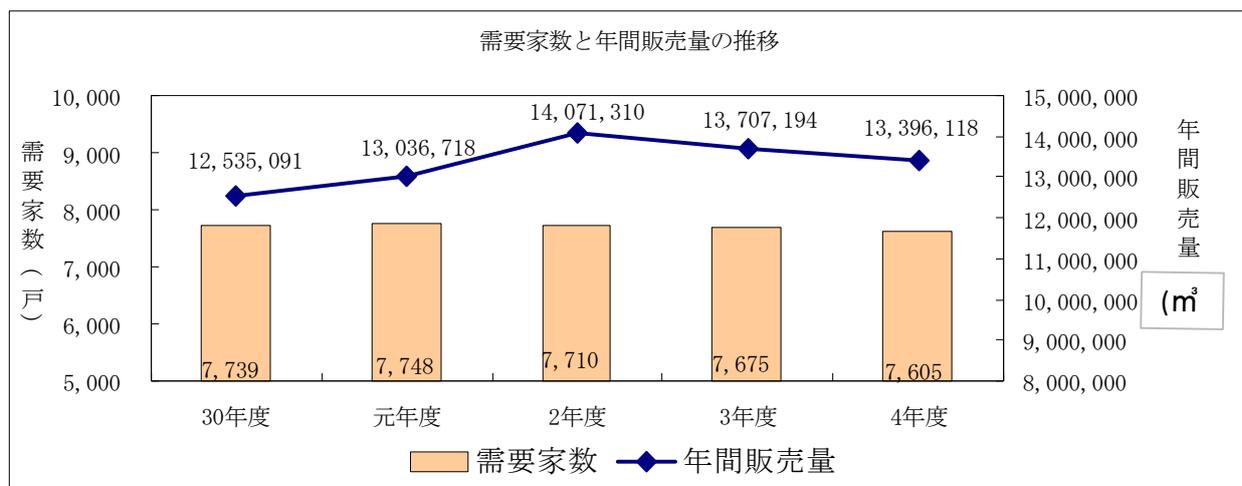
単位:円、%

区分	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
					増減	増減率
年度末需要家数	戸	7,605	7,675	7,710	△ 70	△ 0.9
年間販売量	m ³	13,396,118	13,707,194	14,071,310	△ 311,076	△ 2.3
1日平均販売量	m ³	36,702	37,554	36,981	△ 852	△ 2.3
受注工事	件	130	165	138	△ 35	△ 21.2
器具修理	件	0	1	2	△ 1	皆減

(年間販売量は、43.9535MJ/m³換算による)

当年度末需要家数は前年度に比べ0.9%減少し7,605戸となった。年間販売量は積雪量が少なく降雪期間も短かった影響により、前年度に比べ2.3%減少し13,396,118m³となった。

平成30年度からの需要家数と年間販売量の推移は次のグラフのとおりである。



2 決算状況について

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

①収益的収入

単位:円、%

区 分	令和4年度				予算額に比べ 決算額の増減	令和3年度 決算額
	予算額	決算額	収入率	構成比		
営業収益	2,147,080,000	1,977,475,681	92.1	95.6	△ 169,604,319	1,426,950,025
営業外収益	106,919,000	90,654,132	84.8	4.4	△ 16,264,868	14,176,992
特別利益	1,000	131,824	13182.4	0.0	130,824	0
計	2,254,000,000	2,068,261,637	91.8	100.0	△ 185,738,363	1,441,127,017

予算額22億5,400万円に対し決算額は20億6,826万円となり、予算額に対して1億8,574万円の減少となった。収入の主なものは、ガス売上及び受注工事収益である。

また、予算額に対する収入率は91.8%（前年度91.3%）で、前年度に比べ0.5ポイント上昇した。

②収益的支出

単位:円、%

区 分	令和4年度				翌年度 繰越額	不用額	令和3年度 決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比			
営業費用	2,230,400,000	2,030,734,694	91.0	99.6	0	199,665,306	1,376,068,660
営業外費用	17,999,000	9,068,621	50.4	0.4	0	8,930,379	25,700,251
特別損失	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000	0
予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000	0
計	2,258,400,000	2,039,803,315	90.3	100.0	0	218,596,685	1,401,768,911

予算額22億5,840万円に対し決算額は20億3,980万円で、2億1,860万円の不用額となった。支出の主なものは、ガス購入費や減価償却費などからなる営業費用で支出全体の99.6%となっている。

また、予算額に対する執行率は90.3%（前年度91.4%）で、前年度に比べ1.1ポイント低下した。

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

①資本的収入

単位:円、%

区 分	令和4年度				予算額に比べ 決算額の増減	令和3年度 決算額
	予算額	決算額	収入率	構成比		
負担金	15,999,000	13,015,250	81.4	100.0	△ 2,983,750	885,372
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0	△ 1,000	0
計	16,000,000	13,015,250	81.3	100.0	△ 2,984,750	885,372

予算額1,600万円に対し決算額は1,302万円となり、予算額に対して298万円の減少となった。

また、予算額に対する収入率は81.3%（前年度5.5%）で、前年度に比べ75.8ポイント上昇した。

②資本的支出

単位:円、%

区 分	令和4年度				翌年度 繰越額	不用額	令和3年度 決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比			
建設改良費	155,436,000	117,406,911	75.5	84.7	4,675,000	33,354,089	77,351,217
企業債償還金	21,300,000	21,201,950	99.5	15.3	0	98,050	24,144,487
予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000	0
計	186,736,000	138,608,861	74.2	100.0	4,675,000	43,452,139	101,495,704

予算額1億8,674万円に対し、決算額は1億3,861万円、翌年度繰越額468万円で4,345万円の不用額となった。

また、予算額に対する執行率は74.2%（前年度65.8%）で、前年度に比べ8.4ポイント上昇した。

なお、資本的収入合計（1,302万円）と資本的支出合計（1億3,861万円）の差引不足額（1億2,559万円）は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額（923万円）、過年度損益勘定留保資金（9,636万円）、減債積立金（2,000万円）で補てんした。

3 経営状況について

(1)経営状況の概要（消費税を含まない）

損益計算書の前年度比較は次表のとおりである。

単位:円、%

科 目	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増 減	増減率
製 品 売 上	1,767,530,071	1,264,302,341	503,227,730	39.8
売 上 原 価	1,527,986,291	926,928,902	601,057,389	64.8
売 上 総 利 益	239,543,780	337,373,439	△ 97,829,659	△ 29.0
供給販売及び一般管理費	314,251,079	319,760,595	△ 5,509,516	△ 1.7
事業利益（△損失）	△ 74,707,299	17,612,844	△ 92,320,143	△ 524.2
営業雑収益	30,176,010	32,925,894	△ 2,749,884	△ 8.4
営業雑費用	28,073,126	30,543,231	△ 2,470,105	△ 8.1
営業利益（△損失）	△ 72,604,415	19,995,507	△ 92,599,922	△ 463.1
営業外収益	90,633,704	14,165,327	76,468,377	539.8
営業外費用	2,591,357	2,992,713	△ 401,356	△ 13.4
経常利益（△損失）	15,437,932	31,168,121	△ 15,730,189	△ 50.5
特別利益	131,824	0	131,824	皆増
特別損失	0	0	0	—
当年度純利益（△損失）	15,569,756	31,168,121	△ 15,598,365	△ 50.0
前年度繰越利益剰余金（△欠損金）	156,381,250	140,213,129	16,168,121	11.5
その他未処分利益剰余金変動額	20,000,000	20,000,000	0	0.0
当年度未処分利益剰余金（△欠損金）	191,951,006	191,381,250	569,756	0.3

※前年度繰越利益剰余金（156,381,250円）＝

令和3年度当年度未処分利益剰余金（191,381,250円）－条例第7条による処分額（35,000,000円）

①事業利益

製品売上が前年度より5億323万円増加したが、売上原価も6億106万円増加したことにより売上総利益は9,783万円減少の2億3,954万円となった。また、供給販売及び一般管理費が551万円減少し、事業利益は前年度より9,232万円減少し7,471万円の損失となった。(事業損失はガス価格激変緩和に伴う値引き分であり、その損失分に対して国からの補助金7,516万円が営業外の収益となっている。)

②当年度純利益

当年度純利益は前年度より1,560万円減少の1,557万円となった。

4 財政状態について

(1)資産

資産の総額は前年度に比べ0.4%減少し25億9,429万円となった。

資産の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	前 年 度 比 較		
			増 減	増 減 率	
固定資産	有 形 固 定 資 産	1,816,315,177	1,867,480,003	△ 51,164,826	△ 2.7
	無 形 固 定 資 産	2,155,300	3,417,800	△ 1,262,500	△ 36.9
	計	1,818,470,477	1,870,897,803	△ 52,427,326	△ 2.8
流動資産	現 金 ・ 預 金	485,629,645	514,147,888	△ 28,518,243	△ 5.5
	未 収 金	244,200,947	184,313,649	59,887,298	32.5
	製 品	7,131,382	4,678,147	2,453,235	52.4
	貯 蔵 品	38,855,372	30,597,728	8,257,644	27.0
	そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—
	計	775,817,346	733,737,412	42,079,934	5.7
資 産 合 計	2,594,287,823	2,604,635,215	△ 10,347,392	△ 0.4	

①固定資産

固定資産は前年度に比べ2.8%減少し18億1,847万円となった。その内訳は、有形固定資産が2.7%減少し18億1,631万円、無形固定資産が36.9%減少し216万円となった。

②流動資産

流動資産は前年度に比べ5.7%増加し7億7,582万円となった。その内訳は、現金・預金が5.5%減少し4億8,563万円、未収金が32.5%増加し2億4,420万円、製品は52.4%増加し713万円、貯蔵品は27.0%増加し3,886万円となった。

(2)負債

負債の総額は前年度に比べ4.7%減少し5億2,315万円となった。
負債の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目	令和4年度	令和3年度	前年度比較		
			増 減	増減率	
固定負債	企業債	98,238,871	117,879,215	△ 19,640,344	△ 16.7
	引当金	45,886,000	16,908,000	28,978,000	171.4
	計	144,124,871	134,787,215	9,337,656	6.9
流動負債	企業債	19,640,344	21,201,950	△ 1,561,606	△ 7.4
	引当金	7,524,000	77,724,000	△ 70,200,000	△ 90.3
	未払金	191,724,630	152,213,442	39,511,188	26.0
	前受金	0	2,485,968	△ 2,485,968	皆減
	その他流動負債	2,467,500	2,641,630	△ 174,130	△ 6.6
	計	221,356,474	256,266,990	△ 34,910,516	△ 13.6
繰延収益	長期前受金	1,448,795,963	1,438,422,405	10,373,558	0.7
	収益化累計額	△ 1,291,132,102	△ 1,280,414,256	△ 10,717,846	△ 0.8
	計	157,663,861	158,008,149	△ 344,288	△ 0.2
負債合計	523,145,206	549,062,354	△ 25,917,148	△ 4.7	

①固定負債

固定負債は前年度に比べ6.9%増加して1億4,412万円となった。その内訳は、企業債が16.7%減少し9,824万円、引当金が171.4%増加し4,588万円となった。

②流動負債

流動負債は前年度に比べ13.6%減少して2億2,136万円となった。その内訳は、企業債が7.4%減少し1,964万円、引当金が90.3%減少し752万円、未払金が26.0%増加し1億9,173万円、前受金が0円、その他流動負債が6.6%減少し247万円となった。

③繰延収益

繰延収益は前年度に比べ0.2%減少して1億5,766万円となった。その内訳は、長期前受金が0.7%増加し14億4,879万円、収益化累計額が0.8%増加し△12億9,113万円となった。

(3) 資本

資本の総額は前年度に比べ0.8%増加し20億7,114万円となった。
資本の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目	令和4年度	令和3年度	前年度比較		
			増 減	増減率	
資本金	自己資本金	1,709,191,611	1,684,191,611	25,000,000	1.5
	計	1,709,191,611	1,684,191,611	25,000,000	1.5
剰余金	資本剰余金	0	0	0	—
	利益剰余金(△欠損金)	361,951,006	371,381,250	△ 9,430,244	△ 2.5
	計	361,951,006	371,381,250	△ 9,430,244	△ 2.5
資本合計	2,071,142,617	2,055,572,861	15,569,756	0.8	

① 資本金

資本金は自己資本金のみであり、前年度に比べ1.5%増加し17億919万円となった。

② 剰余金

剰余金は利益剰余金のみであり、前年度に比べ2.5%減少し3億6,195万円となった。

5 財務分析について

(1) 段階利益

段階利益については、下記の表及びグラフのとおりとなっている。



単位:円

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業利益(△損失)	79,212,162	44,322,181	72,806,575	19,995,507	△ 72,604,415
経常利益	85,019,574	50,634,093	84,289,715	31,168,121	15,437,932
当年度純利益	85,384,484	50,819,028	84,289,715	31,168,121	15,569,756

※経常利益は当年度純利益と近似しているため、グラフでは省略した。

■営業利益=(製品売上+営業雑収益)-(売上原価+供給販売及び一般管理費+営業雑費用)
 ガスの売上及び受注工事収益等による利益獲得力を示している。

■経常利益=営業利益+営業外収益-営業外費用
 ガス事業活動全体(雑収益、雑支出などを含む)から得られる利益獲得力を示している。

■当年度純利益=経常利益+特別利益-特別損失
 特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

①営業損失

営業損失は7,260万円となっているが、主な要因は、ガス価格激変緩和措置に伴う値引き分である。

②経常利益、当年度純利益

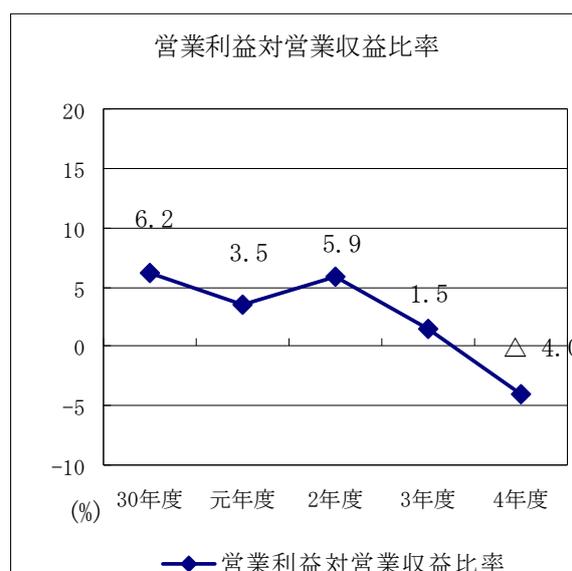
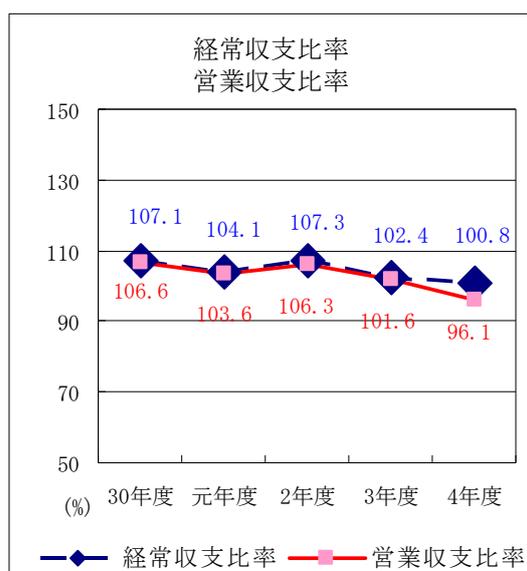
経常利益は、ガス価格激変緩和措置に対する補助金7,516万円による営業外収益が増加したことで1,544万円となり前年度より1,573万円減少した。また、当年度純利益は1,557万円
 で前年度より1,560万円減少した。

(2)財務分析比率等

財務分析比率により財政状態や経営成績について分析した結果は、次のとおりである。なお、財務分析比率の算出方法については、別表のとおりである。

①収益性・・・利益の状況をみる指標

指 標	説 明
経常収支比率	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
営業収支比率	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率の大きいほうが望ましい。
営業利益対営業収益比率	営業収益の中で、営業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。

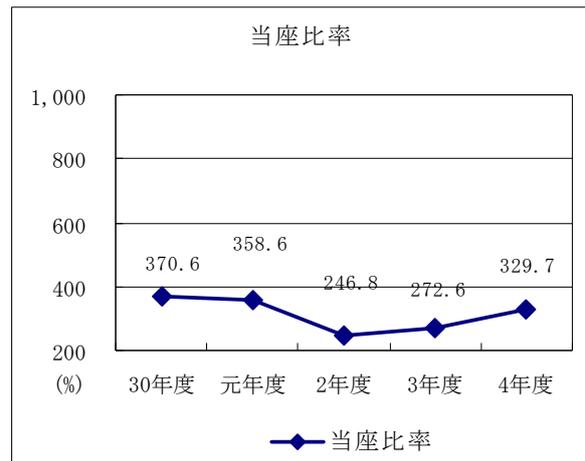
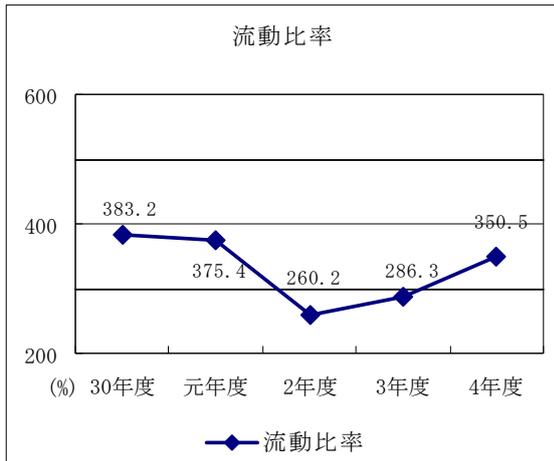


経常収支比率は100.8%で前年度に比べ1.6ポイント低下し、営業収支比率は96.1%で前年度に比べ5.5ポイント低下した。

営業利益対営業収益比率は△4.0%で前年度に比べ5.5ポイント低下した。

②流動性・・・短期的な支払能力をみる指標

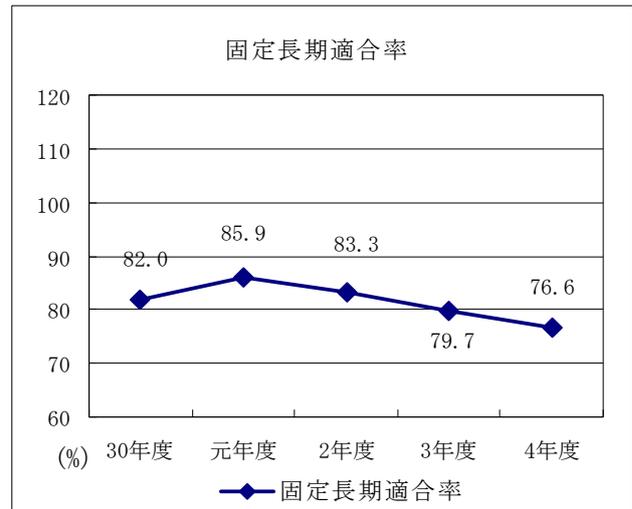
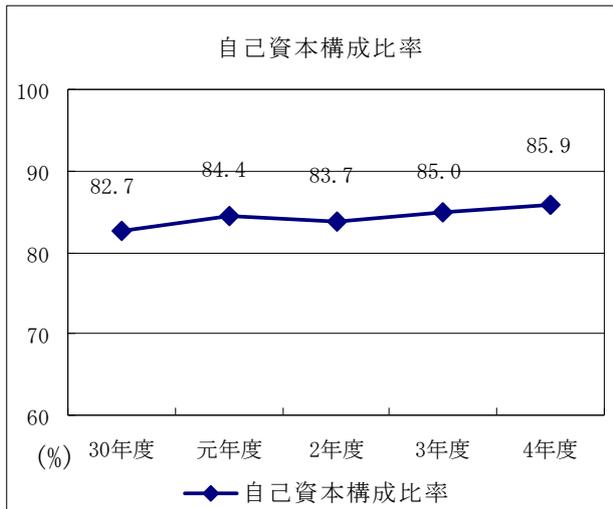
指 標	説 明
流 動 比 率	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもの。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
当 座 比 率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。



流動比率は350.5%で前年度に比べ64.2ポイント上昇し、当座比率は329.7%で前年度に比べ57.1ポイント上昇した。上昇した主な要因は、現金・預金が減少したものの未収金が増加したことによる。

③安全性・・・長期的な堅実性をみる指標

指 標	説 明
自 己 資 本 構 成 比 率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性が高い。
固 定 長 期 適 合 率	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下が望ましい。



自己資本構成比率は85.9%で前年度に比べ0.9ポイント上昇した。
 固定長期適合率は76.6%で前年度に比べ3.1ポイント低下した。

6 むすび

業務状況では、需要家数は前年度と比べ0.9%減少し7,605戸となり、積雪量が少なく降雪期間も短かった影響で、ガス販売量については一般家庭用と融雪契約などの小口供給が前年度に比べ減少したものの、水の郷工業団地のボイラー燃料などに使用される大口供給は増加した。

こうした状況の中、引き続きロシア・ウクライナ情勢の緊迫化等により、液化天然ガス価格が高騰したことから、ガス料金について魚沼市ガス供給条例の改正を行い、平均原料価格上限額を撤廃し適正な価格でのガス供給を図った。一方、ガス価格激変緩和対策事業費補助金の活用により、ガス料金上昇にかかる負担軽減を行った。

施設整備では、ガス管路の地震対策として、徳田地内ほか4か所で老朽化したガス管の布設替工事を行い、523mの耐震化対策を実施した。また、令和元年度から実施していた国道17号浦佐バイパス工事関連のガス管布設工事が完了し、ガスの安定供給を図った。

経営状況の収入面では、小口販売量が前年度比94.3%と減少したが、大口販売量は同100.9%となり全体販売量では同97.7%であったが、平均原料価格の上限額撤廃したこともあり、ガス売上は前年より5億322万円増加した。また、他にガス価格激変緩和対策事業費補助金7,516万円が収益となった。

費用面では、原料価格高騰の影響で売上原価が上昇したことから、ガス事業費用が前年より5億9,267万円増加したが、国支援策等の活用により、純利益は1,556万円となった。

水の郷工業団地進出企業の需要については、商工課と連携協力し、これからも水の郷工業団地の発展に寄与されたい。

原料費や気候の影響を受けやすい事業であるが、今後も「魚沼市ガス事業経営戦略」に基づき、保安体制の維持、適正価格での供給、計画的な投資に基づく施設管理を目指し、持続可能な経営となるよう努められたい。

別表

ガス事業会計 経営分析表

(単位：%)

分析事項		計算式	比率			説明
			令和4年度	令和3年度	令和2年度	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	70.1	71.8	75.5	総資産に対する固定資産の割合を示したもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	29.9	28.2	24.5	総資産に対する流動資産の割合を示したもので、比率が大きい方が望ましい。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+資本}} \times 100$	5.6	5.2	6.9	総資本とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+資本}} \times 100$	8.5	9.8	9.4	総資本とこれを構成する流動負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本}} \times 100$	85.9	85.0	83.7	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性が高い。
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	81.6	84.5	90.2	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。ただし、公営企業は企業債に依存するため高率になりやすい。
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	76.6	79.7	83.3	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下が望ましい。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	350.5	286.3	260.2	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したものの。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
	当座比率（酸性試験比率）	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	329.7	272.6	246.8	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	219.4	200.6	180.3	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	16.4	17.7	19.4	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	6.5	6.1	8.2	自己資本に対する固定負債の割合を示したもので、100%以下が望ましい。
流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本+剰余金+繰延収益}} \times 100$	9.9	11.6	11.2	自己資本に対する流動負債の割合を示したもので、比率の小さい方が望ましい。	
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.692	0.5	0.5	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものであり、多い方が望ましい。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.975	0.7	0.6	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものであり、多い方が望ましい。
収益率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.8	102.4	107.3	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	96.1	101.6	106.3	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率が大きい方が望ましい。
	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 4.0	1.5	5.9	営業収益の中で、営業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.6	1.2	3.3	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は大きいほどよい。
その他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却額+当年度純利益}} \times 100$	12.2	11.5	14.1	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものの。

<経営分析表の算式に用いた用語>

- ・ 営業収益 = ガス売上 + 営業雑収益
- ・ 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
- ・ 営業利益 = 営業収益 - 営業費用
- ・ 営業費用 = 売上原価 + 供給販売及び一般管理費 + 営業雑費用
- ・ 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
- ・ 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

別表(附表)

各比率算出表

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
固定資産(BS)	1,818,470,477	1,870,897,803	1,979,339,198	2,010,132,635	1,892,022,753
流動資産(BS)	775,817,346	733,737,412	642,139,511	450,427,278	561,223,114
繰延勘定(BS)	0	0	0	0	0
総資産(BS)	2,594,287,823	2,604,635,215	2,621,478,709	2,460,559,913	2,453,245,867
固定負債(BS)	144,124,871	134,787,215	179,862,165	263,606,652	278,969,087
流動負債(BS)	221,356,474	256,266,990	246,743,092	119,987,195	146,475,804
繰延収益(BS)	157,663,861	158,008,149	170,468,712	136,851,041	138,504,979
負債合計	523,145,206	549,062,354	597,073,969	520,444,888	563,949,870
自己資本金(BS)	1,709,191,611	1,684,191,611	1,684,191,611	1,684,191,611	1,534,191,611
借入資本金(BS)	0	0	0	0	0
剰余金(BS)	361,951,006	371,381,250	340,213,129	255,923,414	355,104,386
資本合計	2,071,142,617	2,055,572,861	2,024,404,740	1,940,115,025	1,889,295,997
負債資本合計	2,594,287,823	2,604,635,215	2,621,478,709	2,460,559,913	2,453,245,867
現金預金(BS)	485,629,645	514,147,888	444,895,998	349,552,773	469,729,962
未収金(BS)	244,200,947	184,313,649	164,172,741	80,669,291	73,103,949
営業収益(製品売上) (損益計算書)	1,767,530,071	1,264,302,341	1,203,497,685	1,238,818,877	1,217,108,161
営業雑収益(損益計 算書)	30,176,010	32,925,894	22,239,604	41,719,664	53,396,902
営業外収益(損益計 算書)	90,633,704	14,165,327	15,181,976	11,289,687	12,328,252
営業費用 雑費用除 く(損益計算書)	1,842,237,370	1,246,689,497	1,132,724,503	1,197,441,121	1,141,493,606
営業雑費用	28,073,126	30,543,231	20,206,211	38,775,239	49,799,295
営業外費用(損益計 算書)	2,591,357	2,992,713	3,698,836	4,977,775	6,520,840
特別利益・損失(損 益計算書)	131,824	0	0	184,935	364,910
営業利益	△ 72,604,415	19,995,507	72,806,575	44,322,181	79,212,162
経常収益	1,888,339,785	1,311,393,562	1,240,919,265	1,291,828,228	1,282,833,315
経常費用	1,872,901,853	1,280,225,441	1,156,629,550	1,241,194,135	1,197,813,741
期首総資本	2,604,635,215	2,621,478,709	2,460,559,913	2,453,245,867	2,431,860,328
期末総資本(BS資 産合計)	2,594,287,823	2,604,635,215	2,621,478,709	2,460,559,913	2,453,245,867
平均総資本	2,599,461,519	2,613,056,962	2,541,019,311	2,456,902,890	2,442,553,098
期首固定資産	1,870,897,803	1,979,339,198	2,010,132,635	1,892,022,753	1,898,615,638
期末総資本(BS固 定資産合計)	1,818,470,477	1,870,897,803	1,979,339,198	2,010,132,635	1,892,022,753
平均固定資産	1,844,684,140	1,925,118,501	1,994,735,917	1,951,077,694	1,895,319,196
当年度純利益	15,569,756	31,168,121	84,289,715	50,819,028	85,384,484
企業債償還額(企業 債明細書)	21,201,950	24,144,487	38,362,435	49,433,734	56,969,146
減価償却額(収益費 用明細書)	157,843,711	179,081,847	188,745,619	171,172,282	168,504,161

分析事項	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
固定資産構成比率	70.1	71.8	75.5	81.7	77.1
流動資産構成比率	29.9	28.2	24.5	18.3	22.9
固定負債構成比率	5.6	5.2	6.9	10.7	11.4
流動負債構成比率	8.5	9.8	9.4	4.9	6.0
自己資本構成比率	85.9	85.0	83.7	84.4	82.7
固定比率	81.6	84.5	90.2	96.8	93.3
固定長期適合率	76.6	79.7	83.3	85.9	82.0
流動比率	350.5	286.3	260.2	375.4	383.2
当座比率(酸性試験比率)	329.7	272.6	246.8	358.6	370.6
現金預金比率	219.4	200.6	180.3	291.3	320.7
負債比率	16.4	17.7	19.4	18.5	21.0
固定負債比率	6.5	6.1	8.2	12.7	13.8
流動負債比率	9.9	11.6	11.2	5.8	7.2
総資本回転率	0.692	0.496	0.482	0.521	0.520
固定資産回転率	0.975	0.674	0.614	0.656	0.670
経常収支比率	100.8	102.4	107.3	104.1	107.1
営業収支比率	96.1	101.6	106.3	103.6	106.6
営業利益対営業収益比率	△ 4.0	1.5	5.9	3.5	6.2
総資本利益率	0.6	1.2	3.3	2.1	3.5
企業債償還額対償還財源比率	12.2	11.5	14.1	22.3	22.4

水道事業会計

1 業務状況について

業務状況は、次のとおりである。

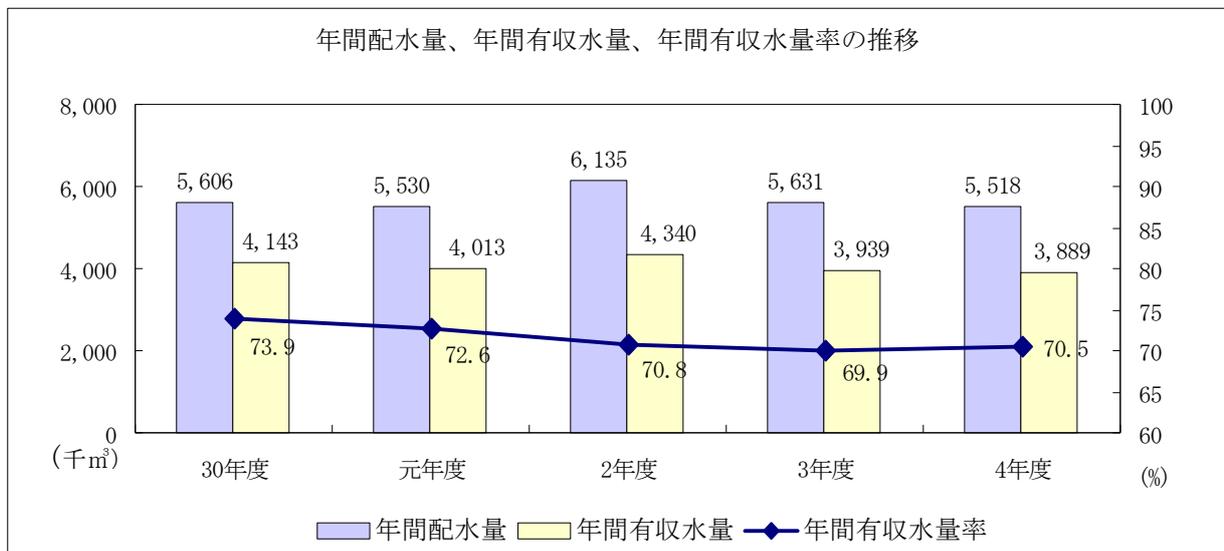
<前年度との比較>

単位:円、%

区分	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
					増減	増減率
給水人口	人	32,894	33,558	34,310	△ 664	△ 2.0
給水戸数	戸	14,175	14,235	14,300	△ 60	△ 0.4
年間配水量	m ³	5,518,119	5,630,921	6,134,804	△ 112,802	△ 2.0
年間有収水量	m ³	3,889,386	3,938,628	4,340,400	△ 49,242	△ 1.3
年間有収水量率	%	70.5	69.9	70.8	0.6	0.9

給水人口は前年度に比べ2.0%減少し32,894人となり、給水戸数については0.4%減少し14,175戸となった。年間有収水量は、前年度に比べ1.3%減少し3,889,386m³となり、年間有収水量率については0.6ポイント上昇し70.5%となった。

なお、過去5年間の年間配水量、年間有収水量及び年間有収水量率の推移は次のグラフのとおりである。



2 決算状況について

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 収益的収入

単位：円、%

区 分	令和4年度				予算額に比べ 決算額の増減	令和3年度 決算額	
	予算額	決算額	収入率	構成比率			
上水道事業 収益	営業収益	281,500,000	272,307,308	96.7	87.0	△ 9,192,692	276,802,539
	営業外収益	40,999,000	40,680,257	99.2	13.0	△ 318,743	40,354,309
	特別利益	1,000	0	0.0	0.0	△ 1,000	173,624
	計	322,500,000	312,987,565	97.1	100.0	△ 9,512,435	317,330,472
簡易水道事業 収益	営業収益	303,000,000	298,287,400	98.4	53.8	△ 4,712,600	301,126,603
	営業外収益	254,189,000	256,636,610	101.0	46.2	2,447,610	264,015,465
	特別利益	111,000	96,800	87.2	0.0	△ 14,200	96,800
	計	557,300,000	555,020,810	99.6	100.0	△ 2,279,190	565,238,868
合計	879,800,000	868,008,375	98.7	—	△ 11,791,625	882,569,340	

上水道事業収益は予算額3億2,250万円に対し決算額3億1,299万円となり、予算額に対し951万円の減少となった。収入の主なものは給水収益、その他営業収益からなる営業収益である。また、予算額に対する収入率は97.1%（前年度99.2%）で、前年度に比べ2.1ポイント低下した。

簡易水道事業収益は予算額5億5,730万円に対し決算額5億5,502万円となり、予算額に対し228万円の減少となっている。収入の主なものは給水収益、その他営業収益からなる営業収益である。また、予算額に対する収入率は99.6%（前年度100.9%）で、前年度に比べ1.3ポイント低下した。

② 収益的支出

単位：円、%

区 分	令和4年度				翌年度 繰越額	不用額	令和3年度 決算額	
	予算額	決算額	執行率	構成比率				
上水道事業 費用	営業費用	287,100,000	277,894,515	96.8	96.0	0	9,205,485	262,365,351
	営業外費用	11,883,000	11,717,674	98.6	4.0	0	165,326	15,169,163
	特別損失	1,000	0	0	0.0	0	1,000	0
	予備費	4,716,000	0	0	0.0	0	4,716,000	0
	計	303,700,000	289,612,189	95.4	100.0	0	14,087,811	277,534,514
簡易水道事業 費用	営業費用	535,600,000	526,061,993	98.2	95.6	0	9,538,007	487,455,391
	営業外費用	24,589,000	24,208,485	98.5	4.4	0	380,515	27,537,649
	特別損失	111,000	96,800	87.2	0.0	0	14,200	96,800
	予備費	10,000,000	0	0	0.0	0	10,000,000	0
	計	570,300,000	550,367,278	96.5	100.0	0	19,932,722	515,089,840
合計	874,000,000	839,979,467	96.1	—	0	34,020,533	792,624,354	

上水道事業費用は予算額3億370万円に対し、決算額は2億8,961万円で1,409万円の不用額となった。支出の主なものは、総係費や減価償却費からなる営業費用で支出全体の96.0%となっている。また、予算額に対する執行率は95.4%（前年度84.6%）で、前年度に比べ10.8ポイント上昇した。

簡易水道事業費用は予算額5億7,030万円に対し、決算額は5億5,037万円1,993万円の不用額となった。支出の主なものは配水及び給水費や減価償却費からなる営業費用で、支出全体の95.6%となっている。また、予算額に対する執行率は96.5%（前年度96.7%）で、前年度に比べ0.2ポイント低下した。

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 資本的収入

単位：円、%

区 分	令和4年度				予算額に比べ 決算額の増減	令和3年度 決算額	
	予算額	決算額	収入率	構成比			
上水道事業 資本的収入	負担金	998,000	0	0.0	0.0	△ 998,000	958,100
	補償料	1,000	0	0.0	0.0	△ 1,000	89,870
	固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0	△ 1,000	54,291
	計	1,000,000	0	0.0	0.0	△ 1,000,000	1,102,261
簡易水道事業 資本的収入	企業債	180,200,000	141,800,000	78.7	70.4	△ 38,400,000	237,400,000
	負担金	24,098,000	19,165,300	79.5	9.5	△ 4,932,700	0
	補償料	1,000	5,800,000	580,000.0	2.9	5,799,000	0
	固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0	△ 1,000	0
	出資金	34,700,000	34,650,000	99.9	17.2	△ 50,000	26,427,000
	計	239,000,000	201,415,300	84.3	100.0	△ 37,584,700	263,827,000
合計	240,000,000	201,415,300	83.9	—	△ 38,584,700	264,929,261	

上水道事業資本的収入は予算額100万円に対し、決算額は0円となり予算額に対し100万円の減少になった。

簡易水道事業資本的収入は予算額2億3,900万円に対し、決算額は2億142万円となり、予算額に対して3,758万円の減少となった。収入の主なものは企業債及び出資金である。また、予算額に対する収入率は84.3%（前年度92.1%）で、前年度に比べ7.8ポイント低下した。

②資本的支出

単位:円、%

区分	令和4年度				翌年度 繰越額	不用額	令和3年度 決算額	
	予算額	決算額	執行率	構成比率				
上水道事業 資本的支出	建設改良費	172,853,000	91,082,094	52.7	73.8	23,363,000	58,407,906	87,641,764
	企業債償還金	32,300,000	32,295,802	100.0	26.2	0	4,198	36,271,469
	予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000	0
	計	215,153,000	123,377,896	57.3	100.0	23,363,000	68,412,104	123,913,233
簡易水道事業 資本的支出	建設改良費	234,500,000	194,904,753	83.1	43.8	27,000,000	12,595,247	260,348,489
	企業債償還金	250,000,000	249,946,010	100.0	56.2	0	53,990	239,110,807
	予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000	0
	計	494,500,000	444,850,763	90.0	100.0	27,000,000	22,649,237	499,459,296
合計	709,653,000	568,228,659	80.1	—	50,363,000	91,061,341	623,372,529	

上水道事業資本的支出は予算額2億1,515万円に対し、決算額は1億2,338万円、翌年度繰越額2,336万円で6,841万円の不用額となった。また、予算額に対する執行率は57.3%（前年度72.0%）で、前年度に比べ14.7ポイント低下した。

簡易水道事業資本的支出は予算額4億9,450万円に対し、決算額は4億4,485万円、翌年度繰越額2,700万円で2,265万円の不用額となった。また、予算額に対する執行率は、90.0%（前年度90.2%）で前年度に比べ0.2ポイント低下した。

なお、資本的収入合計（2億142万円）と資本的支出合計（5億6,823万円）の差引不足額（3億6,681万円）は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額（2,305万円）及び過年度損益勘定留保資金（3億1,176万円）及び減債積立金（3,200万円）で補てんした。

3 経営状況について

(1) 経営状況の概要（消費税を含まない）

損益計算書の前年度比較は次表のとおりである。

単位:円、%

科目	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減	増減率
営業収益	518,789,683	525,458,605	△ 6,668,922	△ 1.3
営業費用	778,801,309	729,280,028	49,521,281	6.8
営業利益(△損失)	△ 260,011,626	△ 203,821,423	△ 56,190,203	△ 27.6
営業外収益	293,378,715	296,101,077	△ 2,722,362	△ 0.9
営業外費用	28,622,682	33,132,700	△ 4,510,018	△ 13.6
経常利益(△損失)	4,744,407	59,146,954	△ 54,402,547	△ 92.0
特別利益	96,800	261,724	△ 164,924	△ 63.0
特別損失	88,000	88,000	0	0.0
当年度純利益(△損失)	4,753,207	59,320,678	△ 54,567,471	△ 92.0
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	462,216,958	1,009,084,908	△ 546,867,950	△ 54.2
その他未処分利益剰余金変動額	32,000,000	23,000,000	9,000,000	39.1
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	498,970,165	1,091,405,586	△ 592,435,421	△ 54.3

①営業損失

営業損失は、収益では前年度と比較して、給水収益が532万円減少したこと及びその他営業収益が135万円減少したことにより667万円減少し、営業費用では前年度と比較して、原水及び浄水費が1,432万円、配水及び給水費が2,265万円、業務費が739万円、総係費が448万円及び減価償却費が372万円増加し、資産減耗費が304万円減少したことにより4,952万円増加したため、営業損失が前年度より5,619万円増加の2億6,001万円となった。

②経常利益

経常利益は前年度と比較して、営業外収益の資本費繰入収益が200万円減少、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が430万円減少したことなどにより営業外収支が前年度より179万円増加の2億6,475万円となり、営業損失の2億6,001万円を差し引いた474万円となった。

③当年度純利益

当年度純利益は経常利益から特別利益・特別損失を差し引いた475万円となり、前年に比較して5,457万円減少となった。

4 財政状態について

(1)資産

資産の総額は前年度に比べ2.4%減少し、97億7,234万円となった。

資産の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	前 年 度 比 較		
			増 減	増 減 率	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	8,506,677,387	8,675,104,646	△ 168,427,259	△ 1.9
	無 形 固 定 資 産	7,403,998	3,763,898	3,640,100	96.7
	投 資 そ の 他 の 資 産	597,667,000	597,667,000	0	0.0
	計	9,111,748,385	9,276,535,544	△ 164,787,159	△ 1.8
流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	591,188,076	662,648,486	△ 71,460,410	△ 10.8
	未 収 金	66,770,143	73,692,499	△ 6,922,356	△ 9.4
	貯 蔵 品	2,631,220	3,078,750	△ 447,530	△ 14.5
	前 払 金	0	0	0	—
	そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—
	計	660,589,439	739,419,735	△ 78,830,296	△ 10.7
資 産 合 計	9,772,337,824	10,015,955,279	△ 243,617,455	△ 2.4	

①固定資産

固定資産は前年度に比べ1.8%減少し91億1,175万円となった。その内訳は、有形固定資産が1.9%減少し85億668万円、無形固定資産が96.7%増加し740万円、投資その他の資産が前年と同額の5億9,767万円となった。

②流動資産

流動資産は前年度に比べ10.7%減少し6億6,059万円となった。その内訳は、現金・預金が10.8%減少し5億9,119万円、未収金が9.4%減少し6,677万円、貯蔵品が14.5%減少し263万円となった。

(2) 負債

負債の総額は前年度に比べ5.1%減少し、52億3,981万円となった。

負債の内容は次のとおりである。

単位:円、%

科 目		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
固定負債	企 業 債	2,461,786,187	2,605,332,866	△ 143,546,679	△ 5.5
	引 当 金	27,132,600	27,132,600	0	0.0
	計	2,488,918,787	2,632,465,466	△ 143,546,679	△ 5.5
流動負債	企 業 債	285,346,679	282,241,812	3,104,867	1.1
	未 払 金	31,974,649	50,088,431	△ 18,113,782	△ 36.2
	引 当 金	7,249,000	6,972,000	277,000	4.0
	そ の 他 流 動 負 債	9,531,600	4,392,370	5,139,230	117.0
	計	334,101,928	343,694,613	△ 9,592,685	△ 2.8
繰延収益	長 期 前 受 金	5,696,963,442	5,685,995,401	10,968,041	0.2
	収 益 化 累 計 額	△ 3,280,169,575	△ 3,139,320,236	△ 140,849,339	△ 4.5
	計	2,416,793,867	2,546,675,165	△ 129,881,298	△ 5.1
	負 債 合 計	5,239,814,582	5,522,835,244	△ 283,020,662	△ 5.1

①固定負債

固定負債は前年度に比べ5.5%減少し24億8,892万円となった。その内訳は、企業債が5.5%減少し24億6,179万円、引当金が前年と同額の2,713万円となった。

②流動負債

流動負債は前年度に比べ2.8%減少し3億3,410万円となった。その内訳は、企業債が1.1%増加し2億8,535万円、未払金が36.2%減少し3,197万円、引当金が4.0%増加し725万円、その他流動負債は117.0%増加し953万円となった。

③繰延収益

繰延収益は前年度に比べ5.1%減少し24億1,679万円となった。その内訳は、長期前受金が0.2%増加し56億9,696万円、収益化累計額が4.5%増加し△32億8,017万円となった。

(3) 資本

資本の総額は前年度に比べ0.9%増加し45億3,252万円となった。

資本の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
資本金	自 己 資 本 金	3,739,563,743	3,107,725,115	631,838,628	20.3
	計	3,739,563,743	3,107,725,115	631,838,628	20.3
剰余金	資 本 剰 余 金	1,389,393	1,389,393	0	0.0
	利益剰余金(△欠損金)	791,570,106	1,384,005,527	△ 592,435,421	△ 42.8
	計	792,959,499	1,385,394,920	△ 592,435,421	△ 42.8
	資 本 合 計	4,532,523,242	4,493,120,035	39,403,207	0.9

①資本金

資本金は自己資本金のみであり、前年度に比べ20.3%増加し37億3,956万円となった。

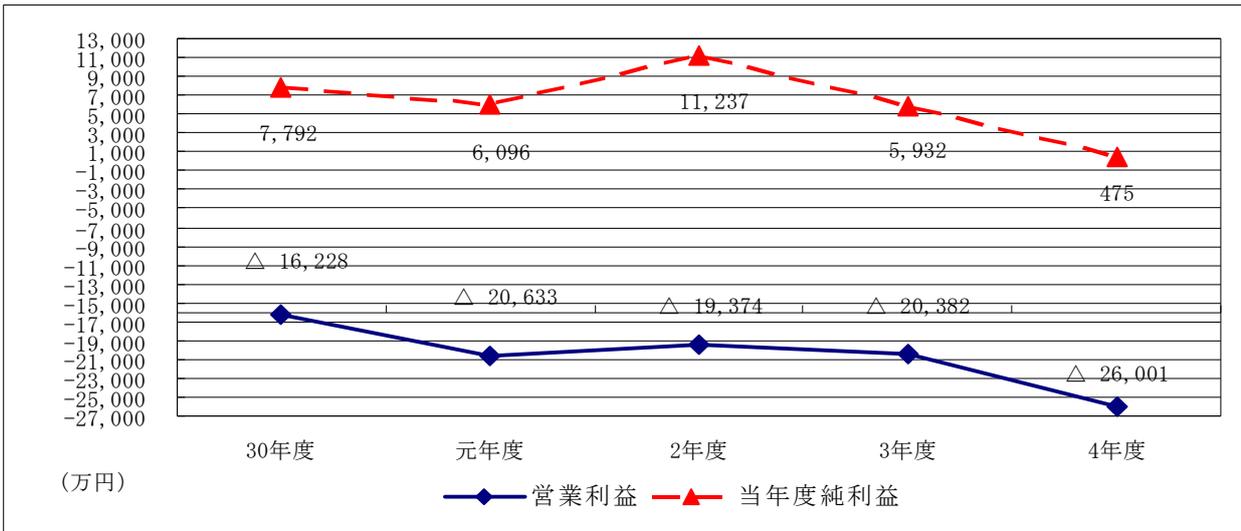
②剰余金

剰余金は前年度に比べ42.8%減少し7億9,296万円となった。その内訳は、資本剰余金が前年と同額の139万円、利益剰余金が42.8%減少の7億9,157万円となった。

5 財務分析について

(1) 段階利益

段階利益については、下記の表及びグラフのとおりとなっている。



単位:円

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業利益(△損失)	△ 162,275,934	△ 206,331,438	△ 193,735,802	△ 203,821,423	△ 260,011,626
経常利益	77,912,615	56,957,611	112,361,484	59,146,954	4,744,407
当年度純利益	77,919,655	60,964,651	112,369,404	59,320,678	4,753,207

※経常利益は当年度純利益と近似しているため、グラフでは省略した。

■営業利益 = 営業収益－営業費用

水道料金等による利益獲得力を示している。

■経常利益 = 営業利益＋営業外収益－営業外費用

水道事業活動全体（他会計補助金等含む）から得られる利益獲得力を示している。

■当年度純利益 = 経常利益＋特別利益－特別損失

特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

①営業損失

営業損失は2億6,001万円で前年度に比べ5,619万円増加した。主な要因は、給水人口等の減少による営業収益の減少と電気料金等の高騰や施設老朽化に伴う営業費用の増加による。

②経常利益、当年度純利益

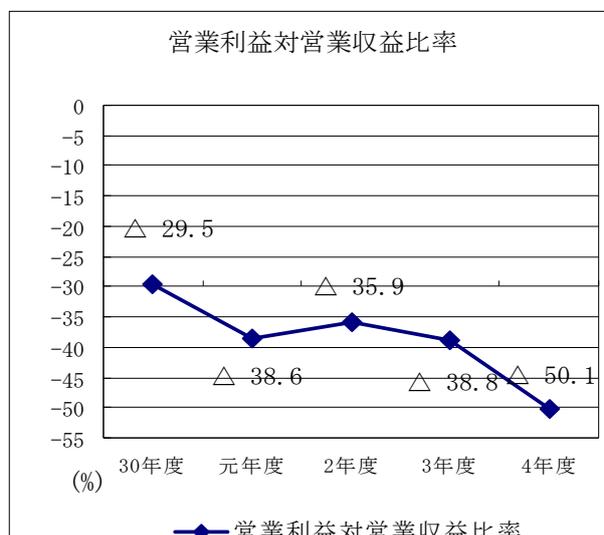
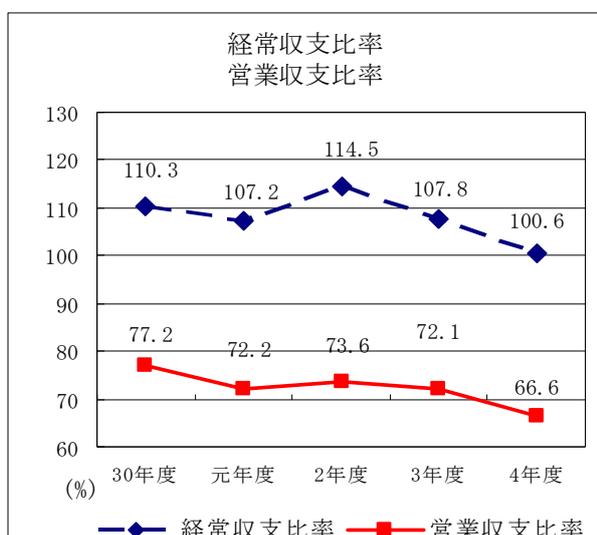
経常利益は474万円、当年度純利益は475万円で、それぞれ前年度より5,440万円及び5,457万円減少した。主な要因は営業利益の減少による。

(2)財務分析比率等

財務分析比率により財政状態や経営成績について分析した結果は、次のとおりである。なお、財務分析比率の算出方法については、別紙のとおりである。

①収益性・・・利益の状況をみる指標

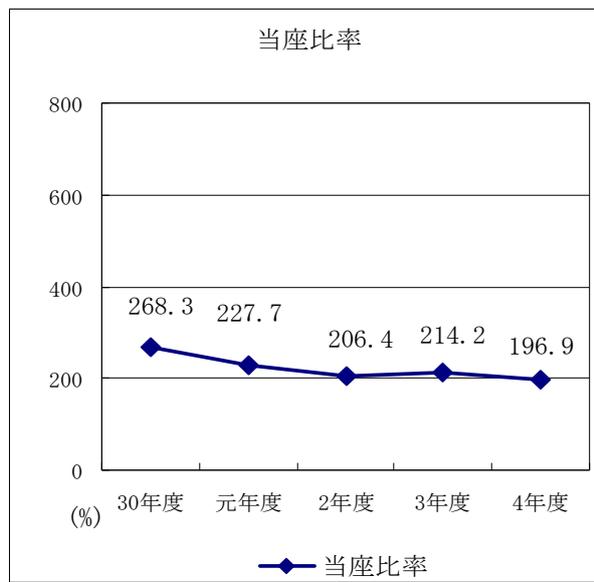
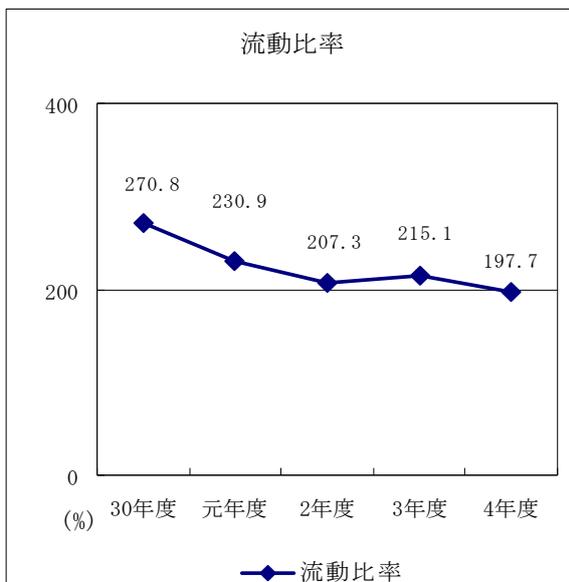
指 標	説 明
経 常 収 支 比 率	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
営 業 収 支 比 率	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率の大きいほうが望ましい。
営業利益対営業収益比率	営業収益の中で、営業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。



経常収支比率は100.6%で前年度に比べ7.2ポイント低下し、営業収支比率は66.6%で前年度に比べ5.5ポイント低下した。営業利益対営業収益比率は△50.1%で前年度に比べ11.3ポイント低下した。それぞれの指標が低下した主な要因は、営業収益の減少と営業費用が増加したことによる。

②流動性・・・短期的な支払能力をみる指標

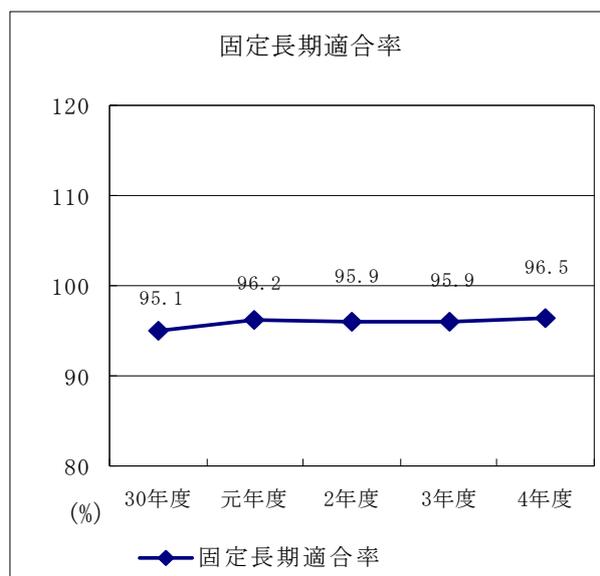
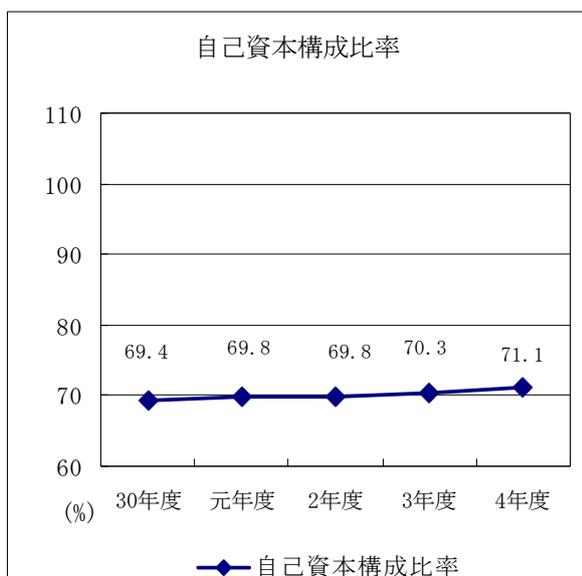
指 標	説 明
流 動 比 率	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもの。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
当 座 比 率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。



流動比率は197.7%で前年度に比べ17.4ポイント低下し、当座比率も196.9%で前年度に比べ17.3ポイント低下した。主な要因は、流動資産のうち現金・預金が減少したことによる。

③安全性・・・長期的な堅実性をみる指標

指 標	説 明
自己資本構成比率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性が高い。
固定長期適合率	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下が望ましい。



自己資本構成比率は71.1%で前年度に比べ0.8ポイント上昇した。
固定長期適合率は96.5%で前年度に比べ0.6ポイント上昇した。

6 むすび

業務状況では、年度末給水戸数は前年度より60戸減少し14,175戸となった。また、年間配水量は前年度より112,802m³減少の5,518,119m³、年間有収水量は前年度より49,242m³減少の3,889,386m³となった。

施設整備については、老朽管対策として、穴沢地内ほか12か所で1,797mの水道管の布設替工事を実施した。また、令和元年度から実施していた国道17号浦佐バイパス工事関連の水道管布設工事が完了し、安定給水を図った。

経営状況の収入面では、人口減少等に伴う水道使用量の減少により給水収益が、前年度比で531万円減の5億1,701万円となった。

費用面では、電気料金高騰の影響に伴う動力費や老朽化に伴う修繕費等の増加により営業費用が4,952万円増加し、営業損失は5,619万円増加の2億6,001万円となったが、長期前受金戻入や一般会計からの繰入金等の営業外収益により、純利益は475万円の計上となった。

なお、本年度末の企業債残高は27億4,713万円で、対前年度比1億4,044万円の減となった。

有収水量率向上改善について、漏水調査等を実施し、本年度は、前年度の69.9%から0.6ポイント上昇し、70.5%となった。

魚沼市は面積が広大であり、管路が長く水道処理施設が多い為、水道管等の老朽化に更新が追いついていない状況である。経常利益も減少しており、現在の経営状況を維持するには、厳しい現状にあることが容易に見込まれることから、経営改善・経費節減を図りながら、費用対効果を考慮した漏水調査及び老朽化した施設の計画的更新に取り組まれない。

水道事業会計 経営分析表

(単位：%)

分析事項		計算式	比率			説明
			令和4年度	令和3年度	令和2年度	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	93.2	92.6	92.3	総資産に対する固定資産の割合を示したもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	6.8	7.4	7.7	総資産に対する流動資産の割合を示したもので、比率が大きい方が望ましい。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+資本}} \times 100$	25.5	26.3	26.5	総資本とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+資本}} \times 100$	3.4	3.4	3.7	総資本とこれを構成する流動負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本}} \times 100$	71.1	70.3	69.8	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性が高い。
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	131.1	131.8	132.2	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。ただし、公営企業は企業債に依存するため高率になりやすい。
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	96.5	95.9	95.9	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下が望ましい。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	197.7	215.1	207.3	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したものの。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
	当座比率（酸性試験比率）	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	196.9	214.2	206.4	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	176.9	192.8	166.4	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	40.6	42.3	43.2	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	35.8	37.4	37.9	自己資本に対する固定負債の割合を示したもので、100%以下が望ましい。
流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本+剰余金+繰延収益}} \times 100$	4.8	4.9	5.3	自己資本に対する流動負債の割合を示したもので、比率の小さい方が望ましい。	
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.052	0.052	0.054	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものであり、多い方が望ましい。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.056	0.056	0.058	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものであり、多い方が望ましい。
収益率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.6	107.8	114.5	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	66.6	72.1	73.6	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率が大きい方が望ましい。
	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 50.1	△ 38.8	△ 35.9	営業収益の中で、営業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.0	0.6	1.1	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は大きいほどよい。
他の	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却額+当年度純利益}} \times 100$	67.6	58.8	49.2	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものの。

<経営分析表の算式に用いた用語>

- ・ 営業収益 = ガス売上 + 営業雑収益
- ・ 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
- ・ 営業利益 = 営業収益 - 営業費用
- ・ 営業費用 = 売上原価 + 供給販売及び一般管理費 + 営業雑費用
- ・ 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
- ・ 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

別表(付表)

各比率算出表

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
固定資産(BS)	9,111,748,385	9,276,535,544	9,339,139,601	9,404,238,989	9,450,868,641
流動資産(BS)	660,589,439	739,419,735	777,229,334	648,990,119	768,716,825
繰延勘定(BS)	0	0	0	0	0
総資産(BS)	9,772,337,824	10,015,955,279	10,116,368,935	10,053,229,108	10,219,585,466
固定負債(BS)	2,488,918,787	2,632,465,466	2,677,307,278	2,759,589,554	2,842,452,110
流動負債(BS)	334,101,928	343,694,613	374,907,411	281,037,013	283,834,557
繰延収益(BS)	2,416,793,867	2,546,675,165	2,656,781,889	2,736,261,588	2,888,302,497
負債合計	5,239,814,582	5,522,835,244	5,708,996,578	5,776,888,155	6,014,589,164
自己資本金(BS)	3,739,563,743	3,107,725,115	3,081,298,115	3,062,636,115	3,052,256,115
借入資本金(BS)	0	0	0	0	0
剰余金(BS)	792,959,499	1,385,394,920	1,326,074,242	1,213,704,838	1,152,740,187
資本合計	4,532,523,242	4,493,120,035	4,407,372,357	4,276,340,953	4,204,996,302
負債資本合計	9,772,337,824	10,015,955,279	10,116,368,935	10,053,229,108	10,219,585,466
現金預金(BS)	591,188,076	662,648,486	623,786,656	616,305,033	744,614,841
未収金(BS)	66,770,143	73,692,499	149,990,768	23,562,406	17,001,884
営業収益(損益計算書)	518,789,683	525,458,605	539,668,727	534,663,026	550,702,815
営業外収益(損益計算書)	293,378,715	296,101,077	347,976,358	307,952,403	287,075,315
営業費用(損益計算書)	778,801,309	729,280,028	733,404,529	740,994,464	712,978,749
営業外費用(損益計算書)	28,622,682	33,132,700	41,879,072	44,663,354	46,886,767
営業利益	△ 260,011,626	△ 203,821,423	△ 193,735,802	△ 206,331,438	△ 162,275,934
経常収益	812,168,398	821,559,682	887,645,085	842,615,429	837,778,130
経常費用	807,423,991	762,412,728	775,283,601	785,657,818	759,865,516
特別利益(損失)	8,800	173,724	7,920	4,007,040	7,040
期首総資本	10,015,955,279	10,116,368,935	10,053,229,108	10,219,585,466	10,412,687,996
期末総資本(BS資産合計)	9,772,337,824	10,015,955,279	10,116,368,935	10,053,229,108	10,219,585,466
平均総資本	9,894,146,552	10,066,162,107	10,084,799,022	10,136,407,287	10,316,136,731
期首固定資産	9,276,535,544	9,339,139,601	9,404,238,989	9,450,868,641	9,426,035,246
期末固定資産(BS固定資産合計)	9,111,748,385	9,276,535,544	9,339,139,601	9,404,238,989	9,450,868,641
平均固定資産	9,194,141,965	9,307,837,573	9,371,689,295	9,427,553,815	9,438,451,944
当年度純利益	4,753,207	59,320,678	112,369,404	60,964,651	77,919,654
企業債償還額(企業債明細書)	282,241,812	275,382,276	257,462,556	242,729,671	233,753,420
減価償却額(収益費用明細書)	412,923,597	409,201,898	410,950,038	410,381,265	411,600,849

分析事項	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
固定資産構成比率	93.2	92.6	92.3	93.5	92.5
流動資産構成比率	6.8	7.4	7.7	6.5	7.5
固定負債構成比率	25.5	26.3	26.5	27.4	27.8
流動負債構成比率	3.4	3.4	3.7	2.8	2.8
自己資本構成比率	71.1	70.3	69.8	69.8	69.4
固定比率	131.1	131.8	132.2	134.1	133.2
固定長期適合率	96.5	95.9	95.9	96.2	95.1
流動比率	197.7	215.1	207.3	230.9	270.8
当座比率(酸性試験比率)	196.9	214.2	206.4	227.7	268.3
現金預金比率	176.9	192.8	166.4	219.3	262.3
負債比率	40.6	42.3	43.2	43.4	44.1
固定負債比率	35.8	37.4	37.9	39.4	40.1
流動負債比率	4.8	4.9	5.3	4.0	4.0
総資本回転率	0.052	0.052	0.054	0.053	0.053
固定資産回転率	0.056	0.056	0.058	0.057	0.058
経常収支比率	100.6	107.8	114.5	107.2	110.3
営業収支比率	66.6	72.1	73.6	72.2	77.2
営業利益対営業収益比率	△ 50.1	△ 38.8	△ 35.9	△ 38.6	△ 29.5
総資本利益率	0.0	0.6	1.1	0.6	0.8
企業債償還額対償還財源比率	67.6	58.8	49.2	51.5	47.8

下水道事業会計

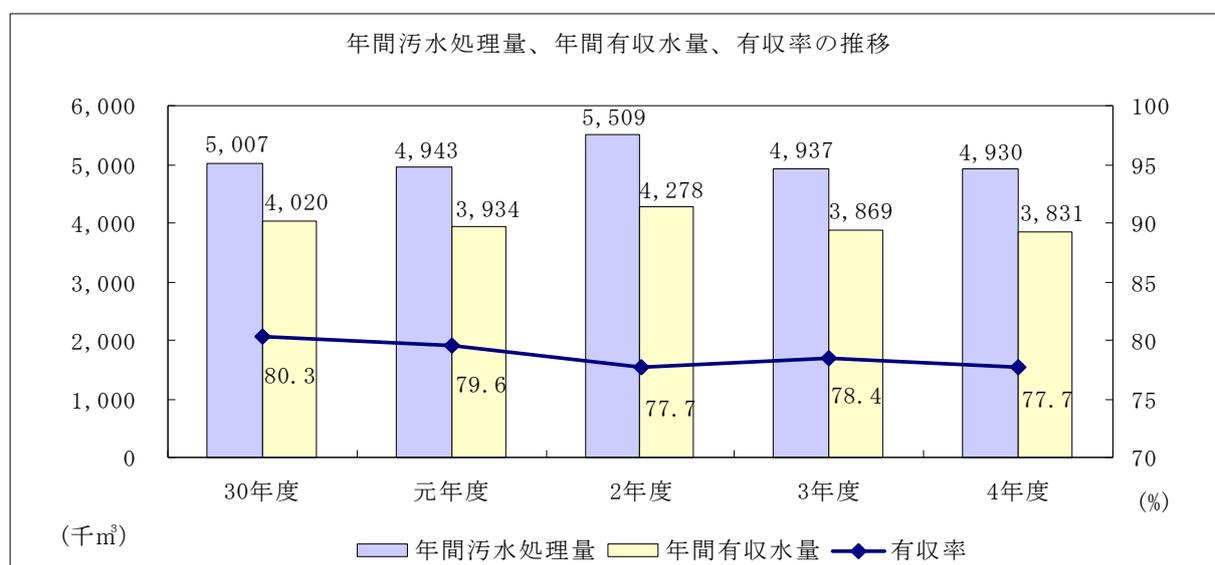
1 業務状況について

業務状況は、次のとおりである。

<前年度との比較>

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
					増減	増減率
処理可能人口	人	33,382	34,067	34,845	△ 685	△ 2.0
水洗化人口	人	32,445	33,067	33,764	△ 622	△ 1.9
行政区域内人口	人	33,438	34,125	34,904	△ 687	△ 2.0
普及率	%	99.8	99.8	99.8	0.0	0.0
水洗化率	%	97.2	97.1	96.9	0.1	0.1
年間汚水処理量	m ³	4,929,995	4,936,709	5,508,752	△ 6,714	△ 0.1
年間有収水量	m ³	3,830,986	3,868,795	4,278,406	△ 37,809	△ 1.0
有収率	%	77.7	78.4	77.7	△ 0.7	△ 0.9

当年度末処理可能人口は前年度に比べ2.0%減少し33,382人となり、水洗化人口も前年度に比べ1.9%減少し32,445人となった。年間汚水処理量の実績は前年度に比べると6,714m³減少した。また、年間有収水量の実績は前年度に比べると37,809m³減少した。有収率については前年度と比べ0.7ポイント低下し77.7%となった。平成30年度からの年間汚水処理量、年間有収水量及び有収率の推移は次のグラフのとおりである。



2 決算状況について

(1)収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

①収益的収入

単位：円、%

区 分	令和4年度				予算額に比べ 決算額の増減	令和3年度 決算額
	予算額	決算額	収入率	構成比率		
営業収益	859,000,000	838,688,799	97.6	36.7	△ 20,311,201	845,623,180
営業外収益	1,479,999,000	1,448,097,921	97.8	63.3	△ 31,901,079	1,535,766,350
特別利益	1,000	16,449	1,644.9	0.0	15,449	0
計	2,339,000,000	2,286,803,169	97.8	100.0	△ 52,196,831	2,381,389,530

予算額23億3,900万円に対し決算額は22億8,680万円となり、予算額に対して5,220万円の減額となった。収入の主なものは、下水道使用料、雨水処理負担金及びその他営業収益からなる営業収益が8億3,869万円で収入全体の36.7%、他会計補助金や長期前受金戻入などからなる営業外収益が14億4,810万円で収入全体の63.3%となっている。

また、予算額に対する収入率は97.8%（前年度100.0%）で、前年度に比べ2.2ポイント低下した。

②収益的支出

単位：円、%

区 分	令和4年度				翌年度 繰越額	不用額	令和3年度 決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比			
営業費用	2,190,600,000	2,114,605,233	96.5	95.0	17,377,000	58,617,767	2,126,700,359
営業外費用	112,099,000	110,736,495	98.8	5.0	0	1,362,505	139,811,262
特別損失	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000	0
予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000	0
計	2,312,700,000	2,225,341,728	96.2	100.0	17,377,000	69,981,272	2,266,511,621

予算額23億1,270万円に対し決算額は22億2,534万円、翌年度繰越額1,738万円で、不用額は6,998万円となった。支出の主なものは、管渠費、処理場費及び減価償却費などの営業費用で支出全体の95.0%となっている。また、予算額に対する執行率は96.2%（前年度97.6%）で、前年度に比べ1.4ポイント低下した。

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 資本的収入

単位：円、%

区 分	令和4年度				予算額に比べ 決算額の増減	令和3年度 決算額
	予算額	決算額	収入率	構成比		
企業債	490,100,000	291,300,000	59.4	62.8	△ 198,800,000	200,600,000
補助金	135,500,000	40,650,000	30.0	8.8	△ 94,850,000	11,072,000
負担金及び分担金	7,267,000	4,275,450	58.8	0.9	△ 2,991,550	5,044,810
補償料	3,400,000	8,843,085	260.1	1.9	5,443,085	992,415
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0	△ 1,000	0
出資金	118,732,000	118,732,000	100.0	25.6	0	219,174,000
計	755,000,000	463,800,535	61.4	100.0	△ 291,199,465	436,883,225

予算額7億5,500万円に対し決算額は4億6,380万円となり、予算額に比べ2億9,120万円の減少となった。

また、予算額に対する収入率は61.4%（前年度76.2%）で、14.8ポイント低下した。

② 資本的支出

単位：円、%

区 分	令和4年度				翌年度 繰越額	不用額	令和3年度 決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比			
建設改良費	749,100,000	396,639,400	52.9	27.2	268,250,000	84,210,600	265,591,769
企業債償還金	1,063,100,000	1,063,083,685	100.0	72.8	0	16,315	1,115,283,492
予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000	0
計	1,822,200,000	1,459,723,085	80.1	100.0	268,250,000	94,226,915	1,380,875,261

予算額18億2,220万円に対し決算額は14億5,972万円、翌年度繰越額2億6,825万円で、不用額は9,423万円となった。

また、予算額に対する執行率は80.1%（前年度88.0%）で、前年度より7.9ポイント低下した。

なお、資本的収入合計（4億6,380万円）と資本的支出合計（14億5,972万円）の差引不足額（9億9,592万円）は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額（2,972万円）及び過年度損益勘定留保資金（5億7,069万円）、減債積立金（1,700万円）及び当年度損益勘定留保資金（3億7,851万円）で補てんした。

3 経営状況について

(1) 経営状況の概要（消費税を含まない）

損益計算書の前年度比較は次表のとおりである。

単位:円、%

科 目	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増 減	増減率
営業収益	762,676,735	768,983,396	△ 6,306,661	△ 0.8
営業費用	2,055,233,498	2,067,807,138	△ 12,573,640	△ 0.6
営業利益(△損失)	△ 1,292,556,763	△ 1,298,823,742	6,266,979	0.5
営業外収益	1,437,104,345	1,534,874,530	△ 97,770,185	△ 6.4
営業外費用	112,902,861	142,117,200	△ 29,214,339	△ 20.6
経常利益(△損失)	31,644,721	93,933,588	△ 62,288,867	△ 66.3
特別利益	16,449	0	16,449	皆増
特別損失	0	0	0	—
当年度純利益(△損失)	31,661,170	93,933,588	△ 62,272,418	△ 66.3
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	292,080,707	681,174,450	△ 389,093,743	△ 57.1
その他未処分利益剰余金変動額	17,000,000	12,000,000	5,000,000	41.7
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	340,741,877	787,108,038	△ 446,366,161	△ 56.7

① 営業損失

営業損失は、下水道使用料が対前年度比0.8%、630万円の減少となったが、処理場費等の営業費用が前年度より1,257万円減少したため、前年度より627万円減少の12億9,256万円となった。

② 経常利益

経常利益は前年度と比較して、営業外収益の他会計補助金が7,543万円減少、長期前受金戻入が1,821万円減少、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が2,857万円減少したことなどにより営業外収支が前年度より6,856万円減少の13億2,420万円となり、営業損失の12億9,256万円を差し引いた3,164万円となった。

③ 当年度純利益

当年度純利益は前年度より6,227万円減少の3,166万円となった。

4 財政状態について

(1)資産

資産の総額は前年度に比べ3.6%減少し326億7,726万円となった。

資産の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	28,841,129,758	29,874,529,257	△ 1,033,399,499	△ 3.5
	無 形 固 定 資 産	3,128,976,494	3,100,143,221	28,833,273	0.9
	投 資 そ の 他 の 資 産	2,200,000	2,200,000	0	0.0
	計	31,972,306,252	32,976,872,478	△ 1,004,566,226	△ 3.0
流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	611,572,503	844,694,269	△ 233,121,766	△ 27.6
	未 収 金	91,971,228	78,967,553	13,003,675	16.5
	貯 蔵 品	1,406,770	1,229,510	177,260	14.4
	前 払 金	0	0	0	—
	そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—
	計	704,950,501	924,891,332	△ 219,940,831	△ 23.8
資 産 合 計		32,677,256,753	33,901,763,810	△ 1,224,507,057	△ 3.6

①固定資産

固定資産は前年度に比べ3.0%減少し319億7,231万円となった。その内訳は、有形固定資産は3.5%減少し288億4,113万円、無形固定資産は0.9%増加し31億2,898万円、投資その他の資産は前年度同額の220万円となった。

②流動資産

流動資産は前年度に比べ23.8%減少し7億495万円となった。その内訳は、現金・預金が27.6%減少し6億1,157万円、未収金が16.5%増加し9,197万円、貯蔵品が14.4%増加し141万円となった。

(2) 負債

負債の総額は前年度に比べ6.3%減少し205億8,016万円となった。

負債の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目	令和4年度	令和3年度	前年度比較		
			増 減	増減率	
固定負債	企業債	5,098,305,012	5,758,831,258	△ 660,526,246	△ 11.5
	計	5,098,305,012	5,758,831,258	△ 660,526,246	△ 11.5
流動負債	企業債	951,826,246	1,063,083,685	△ 111,257,439	△ 10.5
	未払金	33,083,683	38,478,611	△ 5,394,928	△ 14.0
	引当金	3,967,000	3,840,000	127,000	3.3
	その他流動負債	4,506,000	4,000,000	506,000	12.7
	計	993,382,929	1,109,402,296	△ 116,019,367	△ 10.5
繰延収益	長期前受金	28,441,547,446	28,393,489,226	48,058,220	0.2
	収益化累計額	△ 13,953,073,334	△ 13,306,660,500	△ 646,412,834	△ 4.9
	計	14,488,474,112	15,086,828,726	△ 598,354,614	△ 4.0
負債合計		20,580,162,053	21,955,062,280	△ 1,374,900,227	△ 6.3

①固定負債

固定負債は企業債のみで、前年度に比べ11.5%減少し50億9,831万円となった。

②流動負債

流動負債は前年度に比べ10.5%減少し9億9,338万円となった。その内訳は、企業債が10.5%減少し9億5,183万円、未払金が14.0%減少し3,308万円、引当金が3.3%増加し397万円、その他流動負債が12.7%増加し450万円となった。

③繰延収益

繰延収益は前年度に比べ4.0%減少し144億8,847万円となった。その内訳は、長期前受金が0.2%増加し284億4,154万円及び収益化累計額が4.9%増加し△139億5,307万円となった。

(3) 資本

資本の総額は、前年度に比べ1.3%増加し120億9,709万円となった。

資本の内容は次のとおりである。

単位:円、%

科 目	令和4年度	令和3年度	前年度比較		
			増 減	増減率	
資本金	自己資本金	11,685,259,329	11,088,499,998	596,759,331	5.4
	計	11,685,259,329	11,088,499,998	596,759,331	5.4
剰余金	資本剰余金	71,093,494	71,093,494	0	0.0
	利益剰余金(△欠損金)	340,741,877	787,108,038	△ 446,366,161	△ 56.7
	計	411,835,371	858,201,532	△ 446,366,161	△ 52.0
資本合計		12,097,094,700	11,946,701,530	150,393,170	1.3

①資本金

資本金は自己資本金のみで、前年度に比べ5.4%増加し116億8,526万円となった。

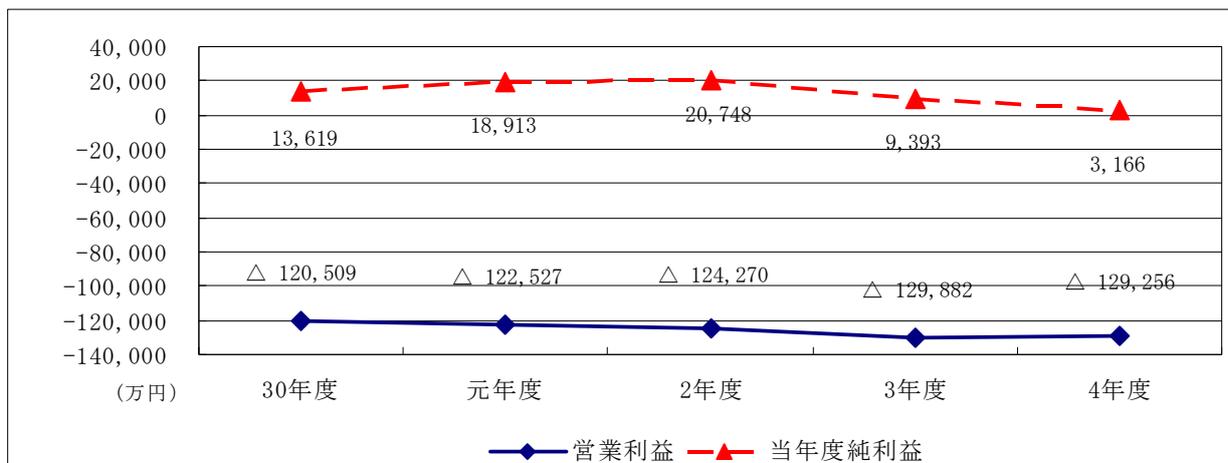
②剰余金

剰余金は前年度に比べ52.0%減少し4億1,183万円となった。その内訳は、資本剰余金が前年度同額の7,109万円、利益剰余金が56.7%減少の3億4,074万円となった。

5 財務分析について

(1) 段階利益

段階利益については、下記の表及びグラフのとおりとなっている。



単位:円

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業利益(△損失)	△ 1,205,087,415	△ 1,225,265,448	△ 1,242,699,245	△ 1,298,823,742	△ 1,292,556,763
経常利益	136,185,173	189,134,942	207,477,760	93,933,588	31,644,721
当年度純利益	136,185,173	189,134,942	207,477,760	93,933,588	31,661,170

※経常利益は当年度純利益と近似しているため、グラフでは省略した。

■営業利益 = 営業収益－営業費用

下水道使用料等による利益獲得力を示している。

■経常利益 = 営業利益＋営業外収益－営業外費用

下水道事業活動全体(受取利息等含む)から得られる利益獲得力を示している。

■当年度純利益 = 経常利益＋特別利益－特別損失

特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

①営業損失

営業損失は12億9,256万円で、前年度に比べ627万円減少した。

②経常利益、当年度純利益

経常利益は3,164万円で、前年度に比べ6,229万円減少した。

当年度純利益は3,166万円で、前年度に比べ6,227万円減少した。

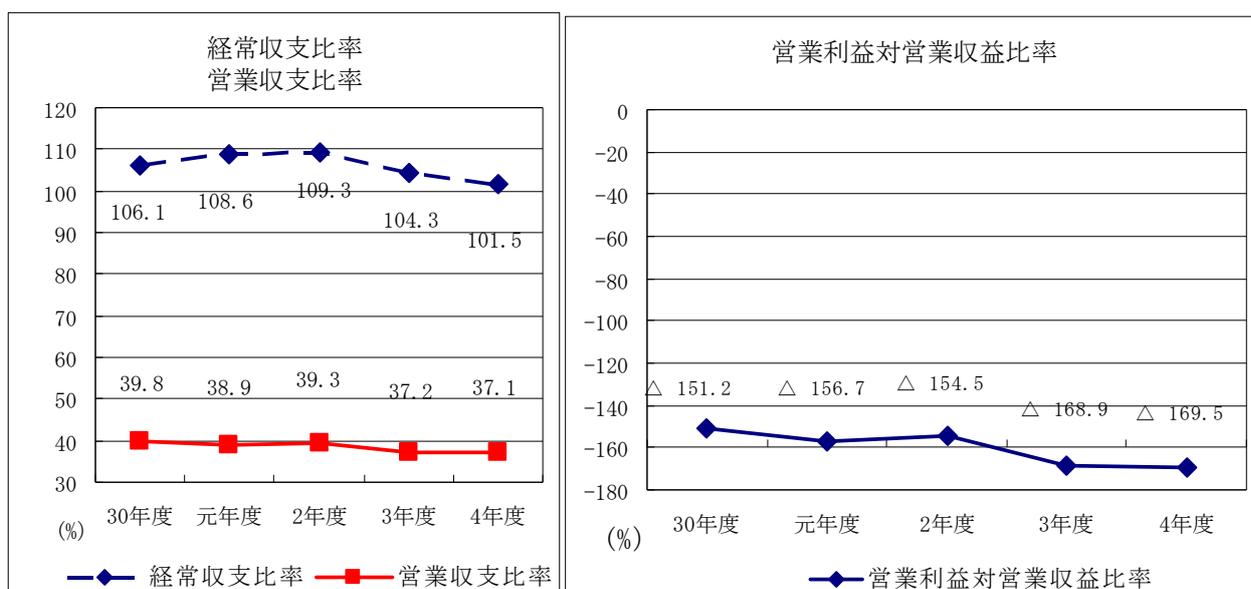
(2) 財務分析比率等

財務分析比率により財政状態や経営成績について分析した結果は、次のとおりである。

なお、財務分析比率の算出方法については、別表のとおりである。

指 標	説 明
経常収支比率	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
営業収支比率	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率の大きいほうが望ましい。
営業利益対営業収益比率	営業収益の中で、営業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。

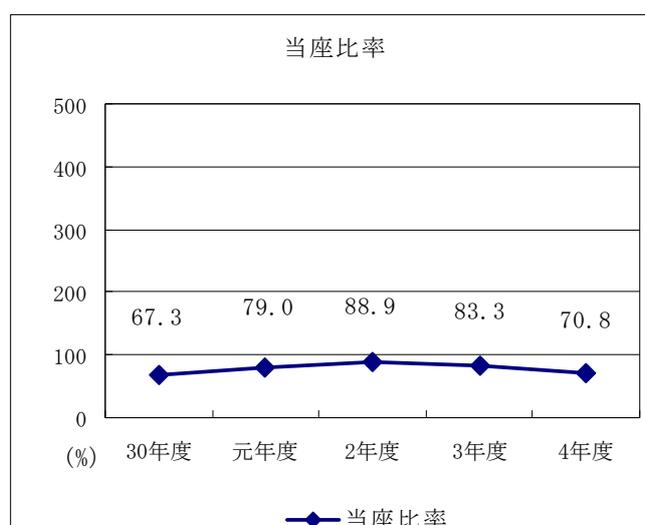
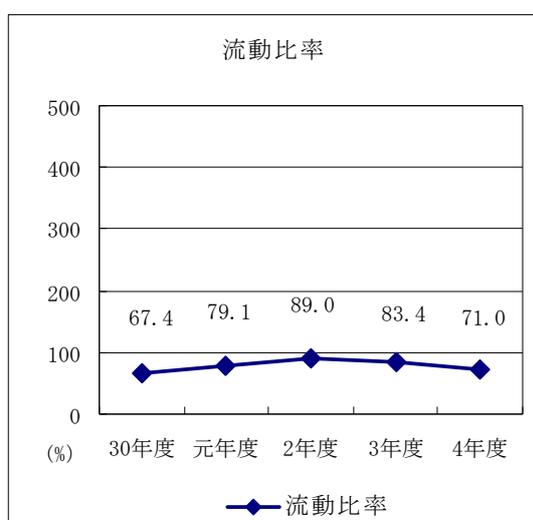
①収益性・・・利益の状況をみる指標



経常収支比率は101.5%で前年度に比べ2.8ポイント低下し、営業収支比率は37.1%で前年度に比べ0.1ポイント低下した。営業利益対営業収益比率は△169.5%で、前年度に比べ0.6ポイント低下した。

②流動性・・・短期的な支払能力をみる指標

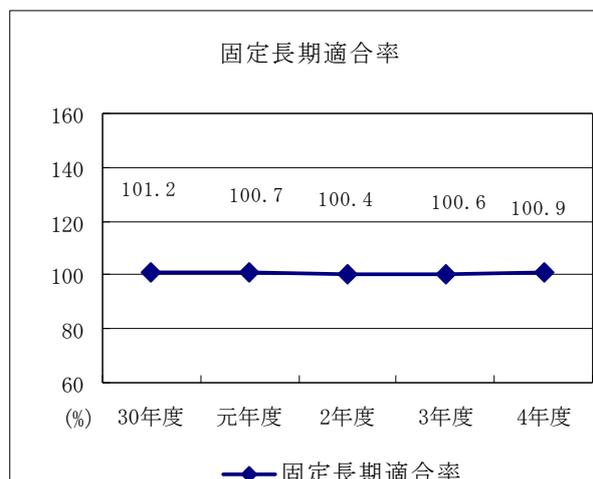
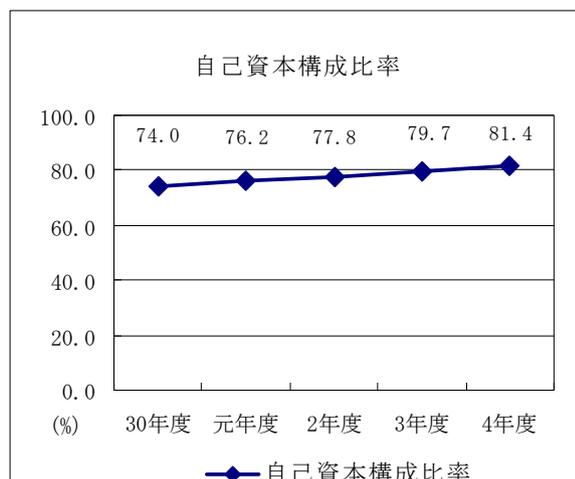
指 標	説 明
流 動 比 率	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもの。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
当 座 比 率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。



流動比率は71.0%で前年度に比べ12.4ポイント低下した。また、当座比率は70.8%で前年度に比べ12.5ポイント低下した。これは、流動資産のうち現金・預金が減少したことによる。

③安全性・・・長期的な堅実性をみる指標

指 標	説 明
自己資本構成比率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性が高い。
固定長期適合率	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下が望ましい。



自己資本構成比率は81.4%で前年度に比べ1.7ポイント上昇した。

固定長期適合率は100.9%で前年度に比べ0.3ポイント上昇した。

6 むすび

業務状況では、年間汚水処理量は前年度より6,714m³減少の4,929,995m³、年間有収水量は前年度より37,809m³減少の3,830,986m³となった。

有収率は前年度に比べ0.7ポイント低下し77.7%となった。

施設整備では、快適な生活環境の継続と農村環境の保全を図るため、穴沢・横根地区農業集落排水施設統合事業を実施した。また、老朽化対策として、処理場の受電設備更新3か所、ポンプ場・マンホールポンプ等のポンプ更新7基、通報装置更新22か所、マンホール蓋更新65か所等を実施した。

経営状況の収入面では、有収水量の減少により下水道使用料が、前年度比で630万円減の7億6,009万円となった。また、一般会計からの繰入金是对前年度比1億7,590万円の減となったものの、依然として9億310万円と引き続き高額となった。

費用面では、営業費用で電気料金高騰の影響に伴い動力費が増加した一方、減価償却費や総係費が減少し、営業外費用で企業債利息が減少したことにより、純利益は3,166万円の計上となった。

なお、本年度末の企業債残高は60億5,013万円で、対前年度比7億7,178万円の減となった。

魚沼市は面積が広大であり、管路が長く下水道処理施設が多い為、県内でも高水準の下水道使用料であることは理解できるが、安易な使用料値上げとならないよう、徹底的な経営改善・経費節減を図りながら、業務に取り組まれない。

別表

下水道事業会計 経営分析表

(単位：%)

分析事項		計算式	比率			説明
			令和4年度	令和3年度	令和2年度	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	97.8	97.3	97.0	総資産に対する固定資産の割合を示したもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	2.2	2.7	3.0	総資産に対する流動資産の割合を示したもので、比率が大きい方が望ましい。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+資本}} \times 100$	15.6	17.0	18.8	総資本とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+資本}} \times 100$	3.0	3.3	3.4	総資本とこれを構成する流動負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本}} \times 100$	81.4	79.7	77.8	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性が高い。
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	120.3	122.0	124.7	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。ただし、公営企業は企業債に依存するため高率になりやすい。
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	100.9	100.6	100.4	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下が望ましい。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	71.0	83.4	89.0	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したものの。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
	当座比率（酸性試験比率）	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	70.8	83.3	88.9	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	61.6	76.1	82.0	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	77.4	81.2	86.0	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	19.2	21.3	24.2	自己資本に対する固定負債の割合を示したもので、100%以下が望ましい。
流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本+剰余金+繰延収益}} \times 100$	3.7	4.1	4.3	自己資本に対する流動負債の割合を示したもので、比率の小さい方が望ましい。	
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.023	0.022	0.023	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものであり、多い方が望ましい。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.023	0.023	0.023	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものであり、多い方が望ましい。
収益率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	101.5	104.3	109.3	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	37.1	37.2	39.3	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率が大きい方が望ましい。
	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 169.5	△ 168.9	△ 154.5	営業収益の中で、営業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.1	0.3	0.6	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は大きいほどよい。
他の	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却額+当年度純利益}} \times 100$	76.0	75.3	70.6	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものの。

<経営分析表の算式に用いた用語>

- ・ 営業収益 = ガス売上 + 営業雑収益
- ・ 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
- ・ 営業利益 = 営業収益 - 営業費用
- ・ 営業費用 = 売上原価 + 供給販売及び一般管理費 + 営業雑費用
- ・ 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
- ・ 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

各比率算出表

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
固定資産(BS)	31,972,306,252	32,976,872,478	34,121,999,972	35,156,090,540	36,336,599,764
流動資産(BS)	704,950,501	924,891,332	1,049,747,935	934,274,696	886,299,474
繰延勘定(BS)	0	0	0	0	0
総資産(BS)	32,677,256,753	33,901,763,810	35,171,747,907	36,090,365,236	37,222,899,238
固定負債(BS)	5,098,305,012	5,758,831,258	6,621,314,945	7,420,798,434	8,362,056,420
流動負債(BS)	993,382,929	1,109,402,296	1,179,594,882	1,181,738,787	1,314,667,636
繰延収益(BS)	14,488,474,112	15,086,828,726	15,737,244,138	16,376,857,833	17,050,228,942
負債合計	20,580,162,053	21,955,062,280	23,538,153,965	24,979,395,054	26,726,952,998
自己資本金(BS)	11,685,259,329	11,088,499,998	10,869,325,998	10,554,179,998	10,128,290,998
借入資本金(BS)	0	0	0	0	0
剰余金(BS)	411,835,371	858,201,532	764,267,944	556,790,184	367,655,242
資本合計	12,097,094,700	11,946,701,530	11,633,593,942	11,110,970,182	10,495,946,240
負債資本合計	32,677,256,753	33,901,763,810	35,171,747,907	36,090,365,236	37,222,899,238
現金預金(BS)	611,572,503	844,694,269	967,460,739	918,060,784	867,967,893
未収金(BS)	91,971,228	78,967,553	80,932,676	15,220,882	16,466,061
営業収益(損益計算書)	762,676,735	768,983,396	804,231,765	781,676,867	796,998,889
営業外収益(損益計算書)	1,437,104,345	1,534,874,530	1,624,824,862	1,613,774,403	1,582,580,354
営業費用(損益計算書)	2,055,233,498	2,067,807,138	2,046,931,010	2,006,942,315	2,002,086,304
営業外費用(損益計算書)	112,902,861	142,117,200	174,647,857	199,374,013	241,307,766
営業利益	△ 1,292,556,763	△ 1,298,823,742	△ 1,242,699,245	△ 1,225,265,448	△ 1,205,087,415
経常収益	2,199,781,080	2,303,857,926	2,429,056,627	2,395,451,270	2,379,579,243
経常費用	2,168,136,359	2,209,924,338	2,221,578,867	2,206,316,328	2,243,394,070
特別利益(損失)	16,449	0	0	0	0
期首総資本	33,901,763,810	35,171,747,907	36,090,365,236	37,222,899,238	38,227,663,639
期末総資本(BS資産合計)	32,677,256,753	33,901,763,810	35,171,747,907	36,090,365,236	37,222,899,238
平均総資本	33,289,510,282	34,536,755,859	35,631,056,572	36,656,632,237	37,725,281,439
期首固定資産	32,976,872,478	34,121,999,972	35,156,090,540	36,336,599,764	37,367,775,741
期末固定資産(BS固定資産合計)	31,972,306,252	32,976,872,478	34,121,999,972	35,156,090,540	36,336,599,764
平均固定資産	32,474,589,365	33,549,436,225	34,639,045,256	35,746,345,152	36,852,187,753
当年度純利益	31,661,170	93,933,588	207,477,760	189,134,942	136,185,173
企業償還額(企業債明細書)	1,063,083,685	1,115,283,492	1,143,157,989	1,242,037,298	1,321,649,473
減価償却額(収益費用明細書)	1,366,232,312	1,387,000,712	1,412,394,262	1,409,745,542	1,414,911,137

分析事項	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
固定資産構成比率	97.8	97.3	97.0	97.4	97.6
流動資産構成比率	2.2	2.7	3.0	2.6	2.4
固定負債構成比率	15.6	17.0	18.8	20.6	22.5
流動負債構成比率	3.0	3.3	3.4	3.3	3.5
自己資本構成比率	81.4	79.7	77.8	76.2	74.0
固定比率	120.3	122.0	124.7	127.9	131.9
固定長期適合率	100.9	100.6	100.4	100.7	101.2
流動比率	71.0	83.4	89.0	79.1	67.4
当座比率(酸性試験比率)	70.8	83.3	88.9	79.0	67.3
現金預金比率	61.6	76.1	82.0	77.7	66.0
負債比率	77.4	81.2	86.0	90.9	97.0
固定負債比率	19.2	21.3	24.2	27.0	30.4
流動負債比率	3.7	4.1	4.3	4.3	4.8
総資本回転率	0.023	0.022	0.023	0.021	0.021
固定資産回転率	0.023	0.023	0.023	0.022	0.022
経常収支比率	101.5	104.3	109.3	108.6	106.1
営業収支比率	37.1	37.2	39.3	38.9	39.8
営業利益対営業収益比率	△ 169.5	△ 168.9	△ 154.5	△ 156.7	△ 151.2
総資本利益率	0.1	0.3	0.6	0.5	0.4
企業償還額対償還財源比率	76.0	75.3	70.6	77.7	85.2